



東証：4502

TAK
LISTED
NYSE

成長と株主還元への コミットメント

2024年度決算発表

2025年5月8日



Better Health, Brighter Future

重要な注意事項



本注意事項において、「プレゼンテーション（presentation）」とは、本プレゼンテーションに関して武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。

当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本プレゼンテーションに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。

これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は (i) 超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii) 従来のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更しています（併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています）、(iii) 従来の純有利子負債を「調整後純有利子負債」へ名称変更しています（併せて連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています）。2023年度の業績への影響を含む、これらの変更に係る詳細および有用性の限界を含むその他の国際会計基準に準拠しない財務指標に関する重要な注意事項については、財務補足資料をご参照ください。

ピーク時売上高想定およびPTRS予測（Probability of Technical and Regulatory Success、技術的および規制上の成功確率）

本プレゼンテーションで言及されるピーク時売上高の範囲は、技術的および規制上の成功確率を考慮して調整されていない推定値であり、予想または目標とみなされるべきではありません。これらのピーク時売上高の範囲は、将来起こりうるとは限らないさまざまなシナリオについての武田薬品の評価に基づきます。

本プレゼンテーションで言及されるPTRSは、特定の適応症における特定の製品の規制当局による承認取得の可能性に関する武田薬品の社内推定値です。これらの推定は、武田薬品の担当責任者の主観的判断を反映したものであり、社内計画に使用するため、武田薬品のポートフォリオ・レビュー・コミッティーの承認を得ています。

為替

本プレゼンテーションでは、特に断りのない限り、利用者の便宜のために、日本円で表示された一部の金額をニューヨーク連邦準備銀行が2025年3月31日に認定した正午時点の買値レートである1米ドル=149.90円で米ドルに換算しています。これらの便宜的な換算に使用された買値レート及び換算方法は、当社の連結財務諸表に使用されるIFRSの換算レート及び換算方法とは異なります。これらの便宜的な換算は、関連する日本円の金額が当該買値レート又は他のレートで米ドルに換算されうることを示すものではありません。

医療情報

2 本プレゼンテーションには、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

AGENDA



オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント



クロージングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

Q&A

質疑応答

2024年度：後発品の影響によるVYVANSEの減少にもかかわらず、トップライン成長と利益率改善を実現、革新的な後期開発パイプラインも想定より前倒しで進展



- 成長製品・新製品の伸びが後発品によるVYVANSEの減少を上回り、Core売上収益の成長を牽引
- 効率化プログラムを着実に進め、Core営業利益の成長を実現



成長製品・新製品の 力強い勢い

Core売上収益

45,798億円（306億米ドル）^{1, 2}

+2.8%（CERベース）³ 成長

Core売上収益全体の48%を占める

成長製品・新製品は

+14.7%（CERベース） 成長



利益率改善に向けた 効率化を推進

Core営業利益

11,626億円（78億米ドル）

+4.9%（CERベース） 成長

Core営業利益率

25.4%（65bpsの増加）

VYVANSEを除いた場合、270bpsの増加⁴



後期開発段階の 革新的なパイプラインの進展

Rusfertideの真性多血症を対象とした
臨床第3相試験で良好な結果を確認

Zasocitinibおよび**oveporexton**の
臨床第3相試験の患者登録が完了
2025年中のデータ読み出しに向け
想定通りに進捗

成長製品・新製品の力強い勢い +14.7%成長（CERベース）



6つの主要なビジネスエリアでバランスの取れたポートフォリオ

 消化器系疾患 対売上収益比：30% 対前年比（CERベース）：+7%	 希少疾患 対売上収益比：16% 対前年比（CERベース）：+5%	 血漿分画製剤（PDT） 対売上収益比：23% 対前年比（CERベース）：+9%	 オンコロジー 対売上収益比：12% 対前年比（CERベース）：+17%	 ワクチン 対売上収益比：1% 対前年比（CERベース）：+8%	 ニューロサイエンス（神経精神疾患） 対売上収益比：12% 対前年比（CERベース）：△14%
--	--	---	---	---	--

 vedolizumab 9,141億円 +8.5%	 TAKHZYRO (lanadelumab-flyo) injection 2,232億円 +18.9%	 GAMMAGARD LIQVIO HyQvia Cuvitru IMMUNOGLOBULIN 7,578億円 +11.5%	 Fruzaqla (fruquintinib) capsules 480億円 +351%	 Qdenga Dengue Tetravalent Vaccine (Live, Attenuated) 356億円 +259%	成長製品・新製品 2024年度 売上収益 22,019億円 (147億米ドル) ¹ Core売上収益全体の 約48% +14.7%成長 (CERベース)
 Eohilia (budesonide oral suspension) 2mg 55億円 +2,501%	 LIVTENCITY (maribavir) tablets 330億円 +64.5%	 Flexbumin HUMAN ALBUMIN ALBUMIN 1,414億円 +1.1%	 ALUNBRIG BRIGATINIB 364億円 +22.7%		
 ADZYNMA ADAMTS13, recombinant-krhn 71億円 +1,516%					

絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベースの2024年度業績、成長率は恒常為替レート（Constant Exchange Rate : CER）ベースの対前年比（定義はA-1ページをご参照下さい）。
対売上収益比は2024年度のCore売上収益。
1. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。

当社の製造拠点の中心は米国、欧州、日本およびシンガポール

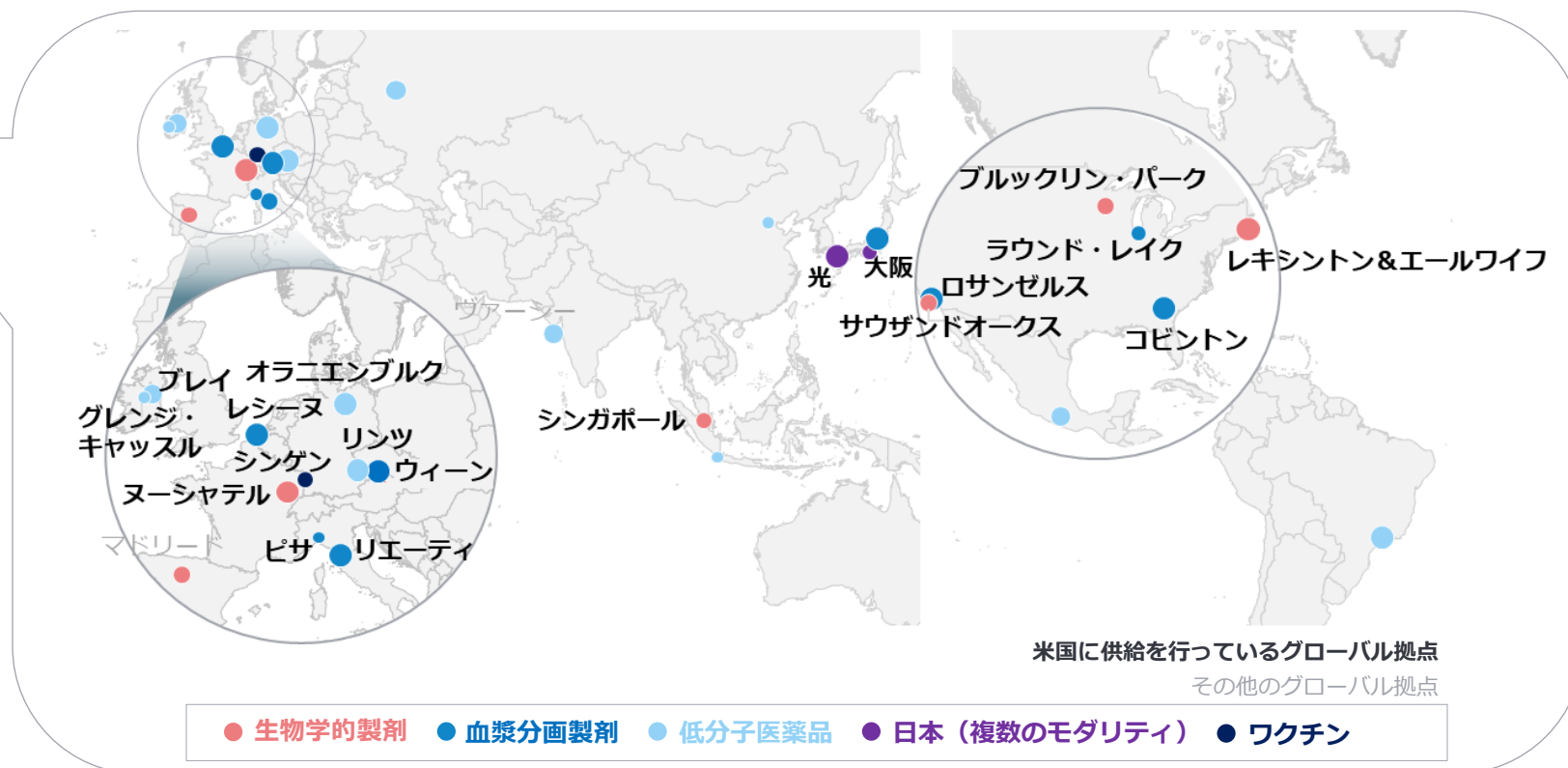


- ・ 関税措置による影響度は、輸入品の売上収益への貢献度、製造地・原産国および移転価格ポリシーにより決定される
- ・ 現時点では、米国および中国の関税措置が当社にもたらしうる影響は限定的であると想定
 - 売上収益全体のうち米国が占める割合は約50%、主に欧州、日本、シンガポールからの輸入課税価額が占める割合は米国の売上収益の約8~10%
 - 売上収益全体のうち中国が占める割合は約4%、米国からの輸入課税価額が占める割合は中国の売上収益の約12~15%
- ・ 関税措置の影響を受ける可能性がある当社の輸入品については、在庫およびサプライチェーンの管理を含む緩和策を実施中

グローバル製造ネットワーク

22 グローバル製造拠点
米国内にある**7**拠点を含め
20拠点が米国に供給

委託製造先（CMO）を米国・欧州・日本に
戦略的に分散
委託製造費用の約70%は米国に拠点を置く
CMOに対するもの



2025年度は後期開発パイプラインの上市に向けた重要な年となる



Rusfertide (TAK-121)

真性多血症



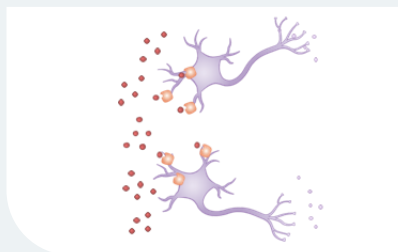
迅速、安定的かつ持続的な
ヘマトクリットのコントロールを実現し
各治療段階で使用される可能性

ピーク時売上高想定：
10-20億米ドル

臨床第3相試験データ読み出し：
2025年3月 ✓

Oveporexton (TAK-861)

ナルコレプシータイプ1



ナルコレプシータイプ1の治療パラダイムを
変革しうる初のオレキシン2受容体作動薬
として順調に進展

ピーク時売上高想定：
20-30億米ドル

臨床第3相試験データ読み出し予定：
2025年度上期

Zasocitinib (TAK-279)

乾癬



高い選択性を有し、乾癬性疾患治療
において経口薬がもつ可能性を
再定義しうるTKY2阻害薬

ピーク時売上高想定：
30-60億米ドル¹

臨床第3相試験データ読み出し予定：
2025年度下期

2025年度見通し：後発品によるVYVANSEの大幅な減少は今年度で終了予定
後期開発パイプラインの上市に向けた準備を進める



(億円、EPSを除く)	財務ベース	CORE	CORE増減率（CERベース）
	2025年度予想	2025年度予想	2025年度マネジメントガイダンス
売上収益	45,300	45,300	概ね横ばい
営業利益	4,750	11,400	概ね横ばい
EPS	145円	485円	概ね横ばい

調整後フリー・キャッシュ・フロー	7,500 – 8,500
1株当たり年間配当金	200円

2025年度業績予想の主な前提：

- 2025年度業績予想には、米国政府による医薬品への関税導入および米国の関税措置に対する他国の対抗措置を想定した影響は含めていません。緩和策の検討を含め、当社は引き続き状況を注視しており、具体的な影響を見込むことが可能となった場合に業績予想の修正を行います。
- VYVANSEの売上収益はグローバルで2,410億円、対前年1,096億円の減収（△30%：CERベース）を予想。
- 為替の前提は、150円／米ドル、160円／ユーロを想定。為替感応度については、A-20ページをご参照ください。

AGENDA

オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

質疑応答

2024年度：トップラインの成長と力強いキャッシュフローの創出



2024年度（4-3月）連結業績（サマリー）

(億円、EPSを除く)	財務ベース		
	2024年度	2023年度	実勢レートベース 増減率 (%)
売上収益	45,816	42,638	+7.5%
営業利益	3,426	2,141	+60.0%
営業利益率	7.5%	5.0%	+2.5pp
当期利益	1,079	1,441	△25.1%
EPS	68円	92円	△25.8%
営業活動による キャッシュ・フロー	10,572	7,163	+47.6%
調整後 フリー・キャッシュ・フロー ³	7,690	2,834	+171.3%

CORE ¹			
2024年度	2023年度	実勢レートベース 増減率 (%)	CER ² ベース 増減率 (%)
45,798	42,638	+7.4%	+2.8%
11,626	10,549	+10.2%	+4.9%
25.4%	24.7%	+0.6pp	
7,756	7,568	+2.5%	△3.4%
491円	484円	+1.5%	△4.3%

1. Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-8、A-10ページをご参照下さい。
2. Constant Exchange Rate：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。
3. 定義はA-2ページ、調整表はA-12ページをご参照下さい。

2024年度：売上収益およびCore営業利益のガイダンスを達成



2024年度マネジメントガイダンス CORE増減率（CERベース）

	2024年5月公表ガイダンス		2025年1月公表ガイダンス	2024年度 実績
CORE売上収益	横ばいからやや減少	→	一桁台前半%の増加	+2.8%
CORE営業利益	約10%の減少	→	一桁台前半%の増加	+4.9%
CORE EPS	10%台半ばの減少	→	横ばいからやや減少	△4.3%

- 成長製品・新製品を含む製品の勢いにより、Core売上収益は2025年1月公表ガイダンスを達成
- 継続的な営業経費の効率化により、Core営業利益は2025年1月公表ガイダンス上限に達する
- 想定を上回る税金費用により、Core EPSは2025年1月公表ガイダンスをわずかに下回る

効率化プログラムにより、これまでに年換算で約2,000億円のコスト削減を実現



組織の機動性

- これまでに約3,000ポジションに影響する組織構造改革を実施
- 組織の階層数、各層の責任範囲の見直しを含め組織の機動性を最適化
- サンディエゴの研究開発拠点を閉鎖。オーストリアおよび日本において売却済みの製造拠点を譲渡

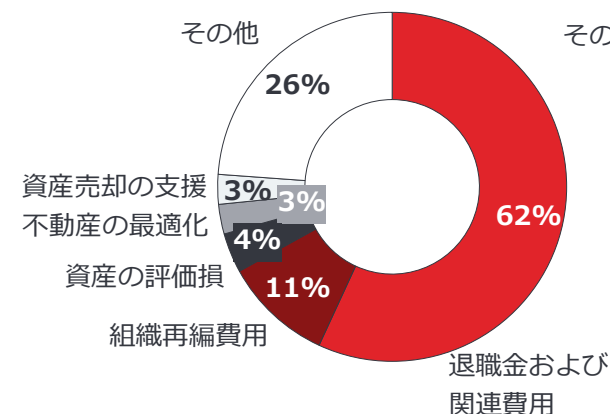
調達コスト削減

- 製造委託、研究開発支援、人員を含むマーケティング支援、施設や設備、ITなど特定の 카테고리におけるコスト削減施策

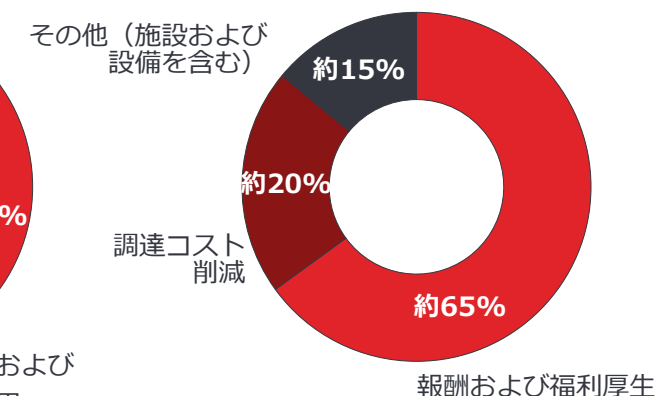
データ デジタル テクノロジー (DD&T)

- Innovation Capability Centers (ICC) の拡大により、DD&Tの内製化および能力向上を推進
- 製造、血漿収集、研究開発、販売・マーケティング、管理部門を含め、バリューチェーン全体においてデータとAIを活用し価値をもたらす

事業構造再編費用
1,281億円
を2024年度に計上



年換算コスト削減額
これまでに
約2,000億円



リソースを集中させ以下を実現：

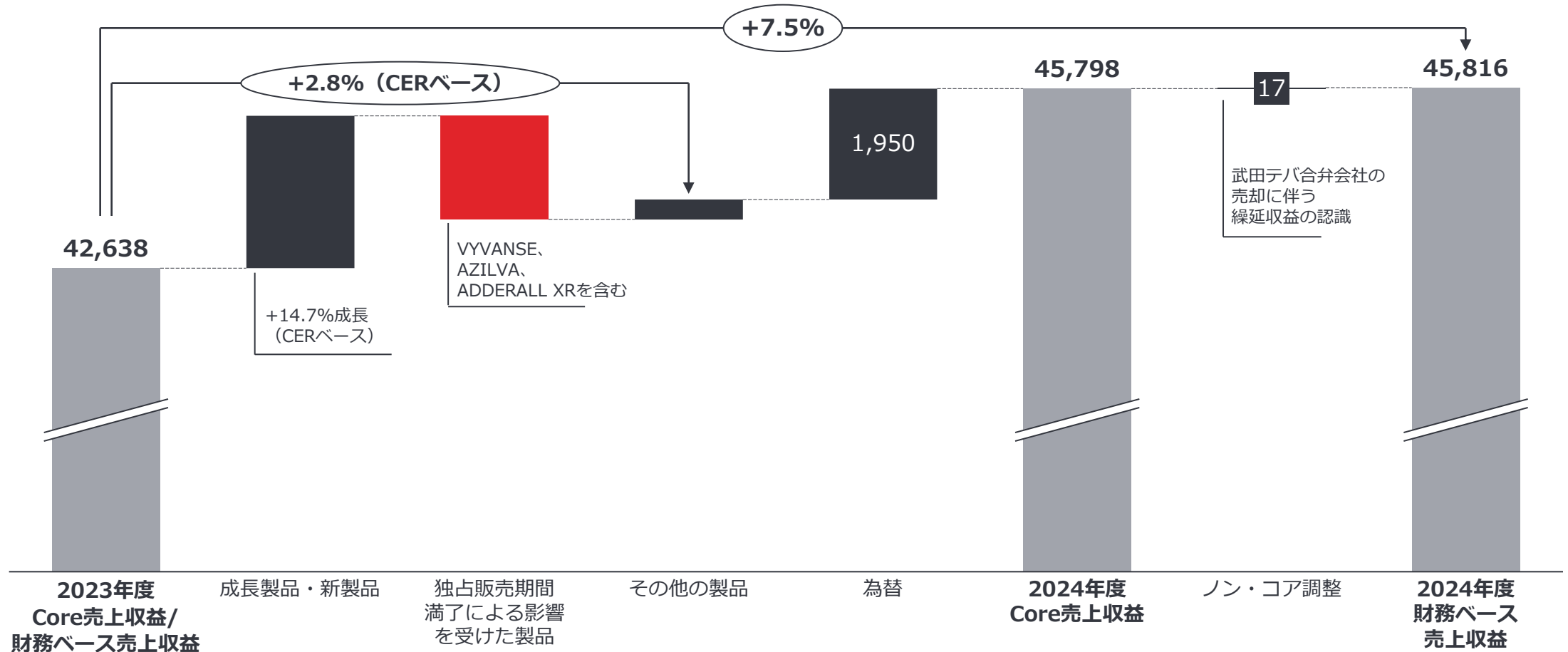
- » 優先順位付けされたパイプラインの推進
- » 新製品の上市
- » DD&Tにおける能力構築を継続
- » インフレ圧力への対応

2024年度 売上収益：成長製品・新製品の伸びが VYVANSEを含む独占販売期間満了によるマイナス影響を上回る



2024年度 売上収益（対前年度）

（億円）

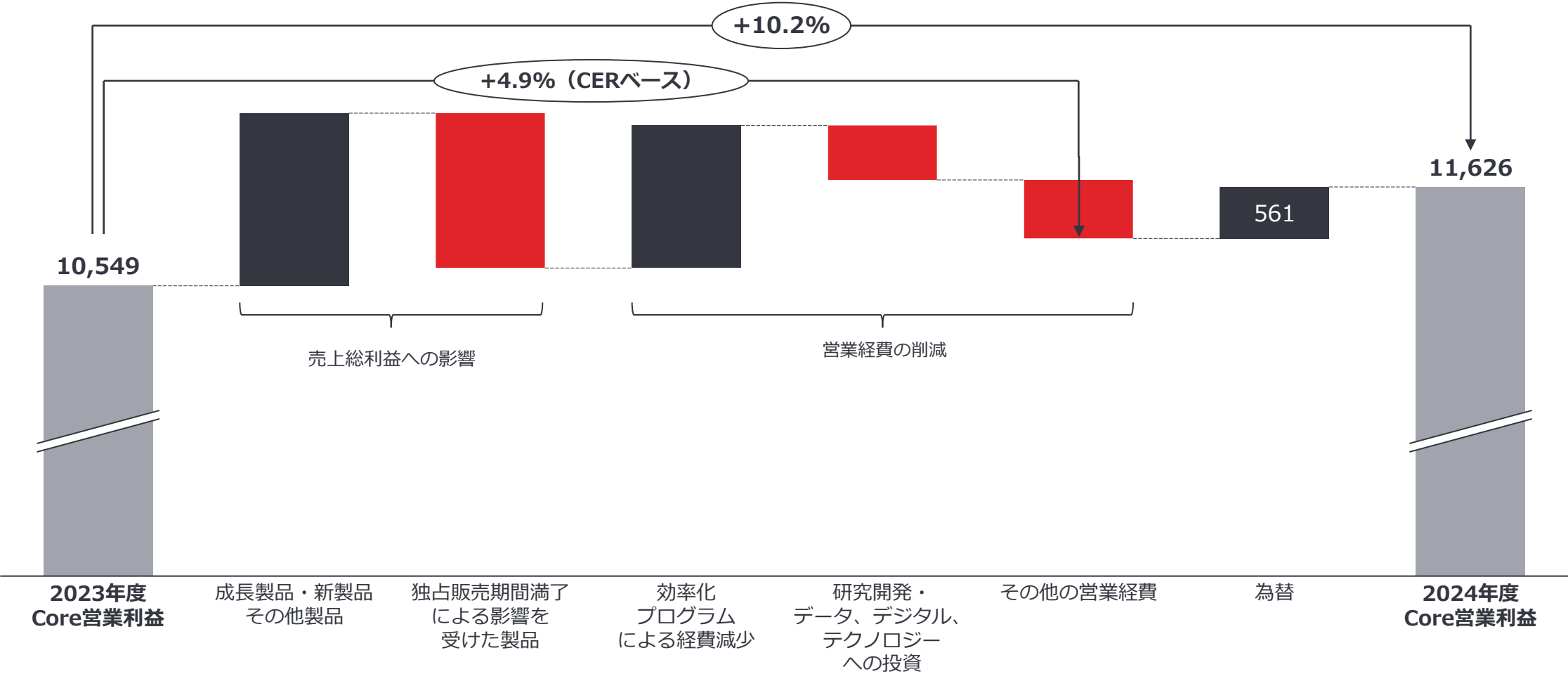


2024年度 Core営業利益：成長製品・新製品の伸びが独占販売期間満了によるマイナス影響を上回り、効率化プログラムによる営業経費の減少も寄与



2024年度 CORE営業利益（対前年度）

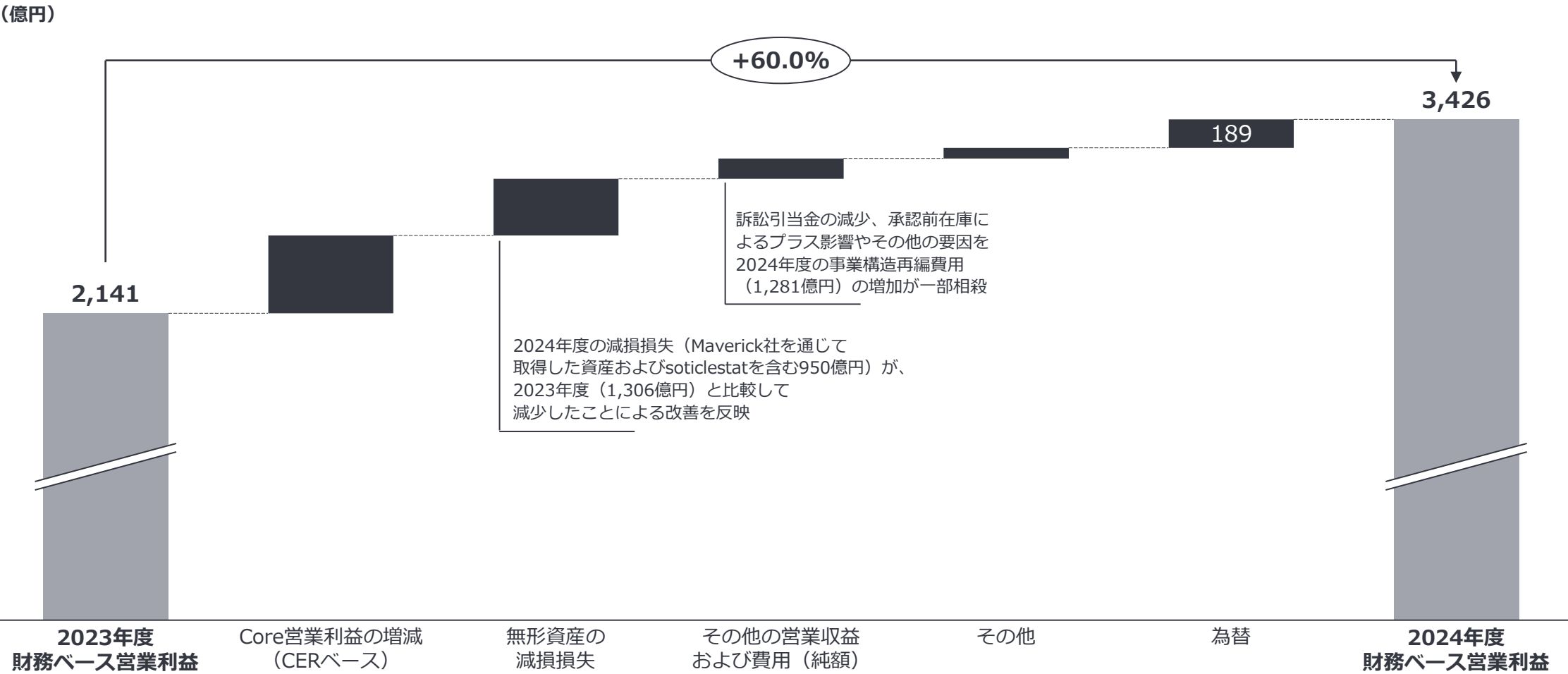
（億円）



2024年度 財務ベース営業利益： Core営業利益の増加および対前年で減損損失が減少した影響を反映



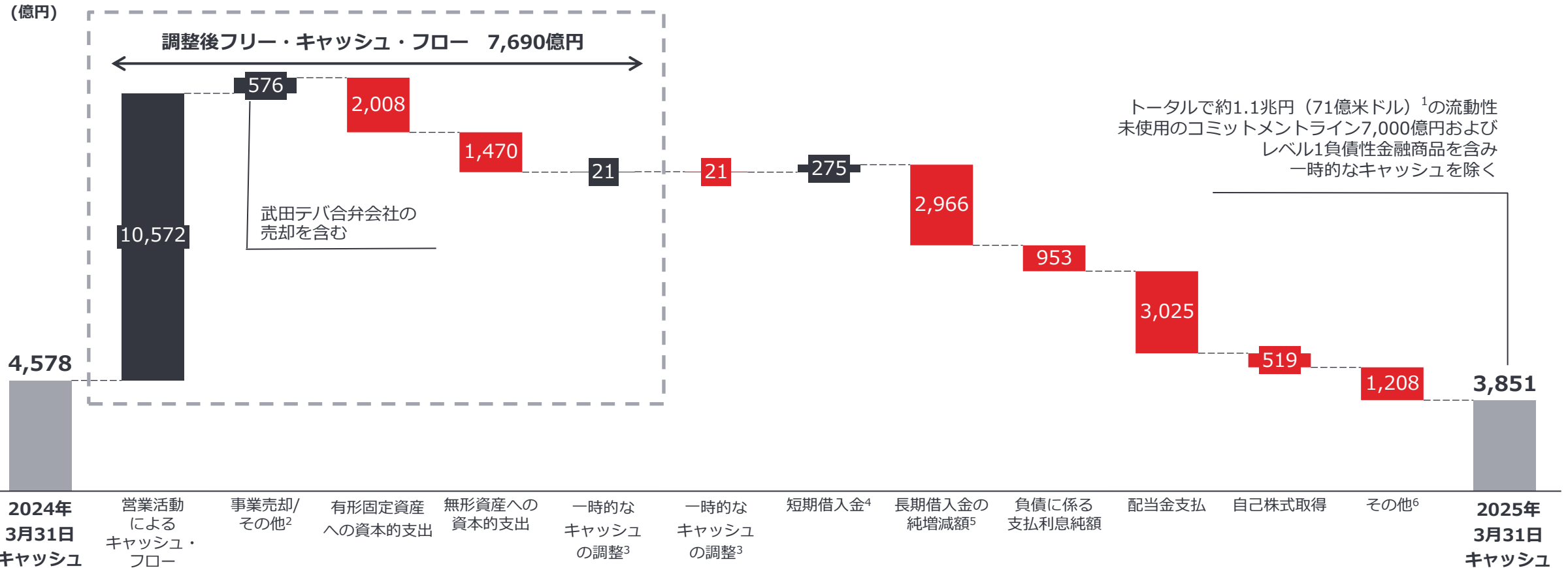
2024年度 財務ベース営業利益（対前年度）



2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー：予想を上回る7,690億円



2024年度 キャッシュ・フロー



本スライドには国際会計基準に準拠しない財務指標が含まれます。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。

1. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。流動性の総額にはレベル1負債性金融商品の米国債投資（793億円）が含まれます。

2. 「事業売却/その他」には、資産の売却（有価証券/不動産など）による収入と投資による支出を相殺した金額を含みます。

3. 「一時的なキャッシュの調整」は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに關係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。本報告期間中の一時的なキャッシュの変動がフリー・キャッシュ・フローに影響しないようにするための調整です。

4. 「短期借入金」は、日本円建てコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建てバイラテラルローンを指します。

5. 「長期借入金の純増減額」には以下の内容を含みます。

【減少】：2024年7月に実施したSAIIDAC社債の公開買付けによる15億米ドルの繰上償還、2024年10月の5,000億円ハイブリッド社債の償還、2025年3月のシンジケートローンの期限前弁済（3,135億円および15億米ドル）

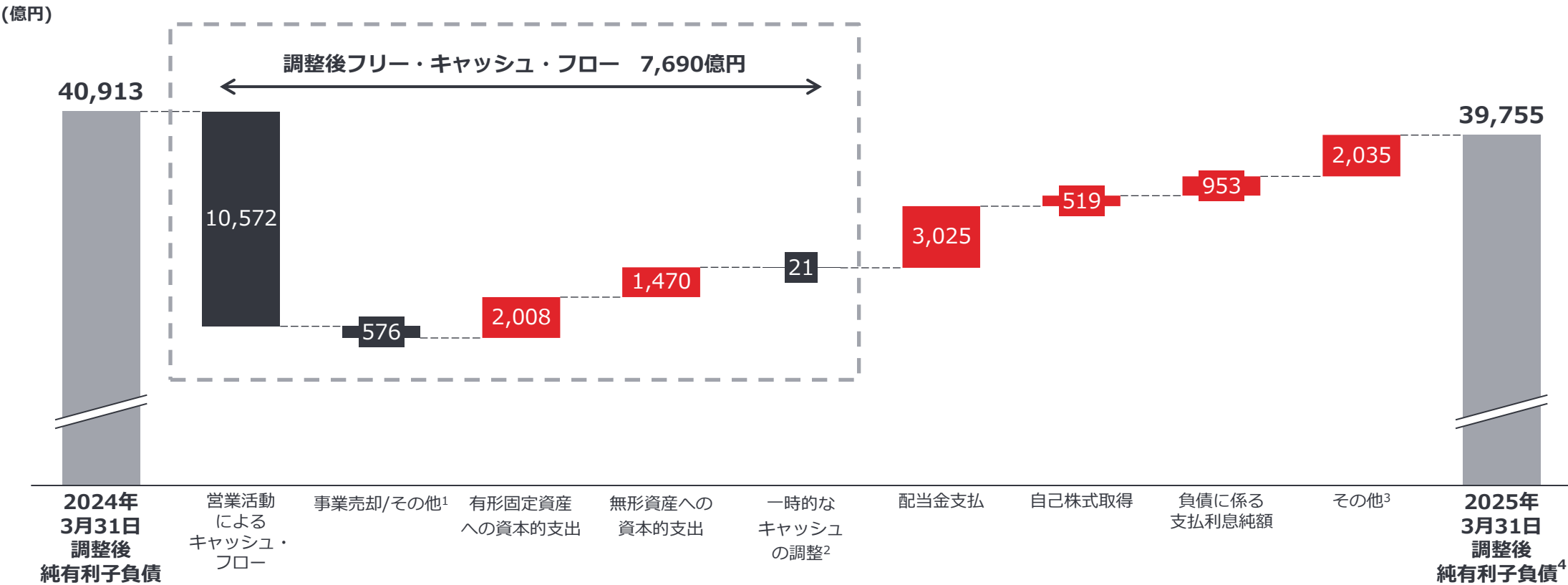
【増加】：2024年6月のハイブリッド社債4,600億円の発行、2024年7月の社債30億米ドルの発行、2024年10月のハイブリッドローン400億円の借入

6. 「その他」には、レベル1負債性金融商品の米国債投資、キャッシュへの為替影響、リース債務、一部デリバティブの再設定によるキャッシュ収入などが含まれます。

2024年度にレバレッジ比率は0.3ポイント改善



2024年度 調整後純有利子負債の変化



調整後EBITDA (億円)	13,199	14,410
調整後純有利子負債 / 調整後EBITDA	3.1x	2.8x

本スライドには国際会計基準に準拠しない財務指標が含まれます。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。

1. 「事業売却/その他」には、資産の売却（有価証券/不動産など）による収入と投資による支出を相殺した金額を含みます。

2. 「一時的なキャッシュの調整」は、「ワクチン運営および売上債権の売却プログラム」に関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。本報告期間中の一時的なキャッシュの変動がフリー・キャッシュ・フローに影響しないようにするための調整です。

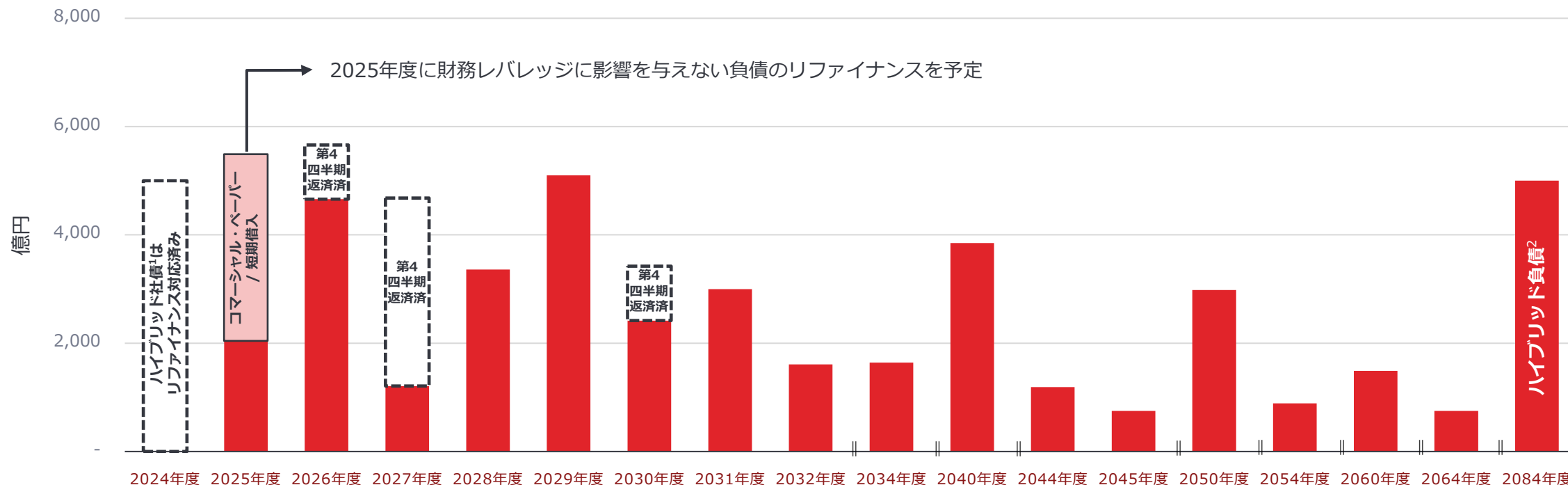
3. 資金性および非資金性の負債の帳簿価額の調整、リース債務、投資の取得およびデリバティブの再設定を含みます。非資金性の調整には、負債の償却による変動および外貨建て負債を日本円に換算した場合の為替影響を含みます。

4. 一時的なキャッシュ残高（1,058億円）を除外し、レベル1負債性金融商品の米国債投資（793億円）を含みます。

第4四半期に手元資金および短期調達を活用し、シンジゲートローンを期限前弁済 短期調達は2025年度にリファイナンスを実施予定



2025年3月31日時点のマチュリティラダー



第4四半期に手元資金、コマーシャル・ペーパー（2,700億円）、短期借入（5億米ドル）を用いて、シンジゲートローン（3,135億円および15億米ドル）を期限前弁済

負債の100%が固定金利（加重平均金利：約2%）、負債の平均残存期間は約9年

1. 2024年10月、当社はハイブリッド社債の発行（第1四半期、4,600億円）およびハイブリッドローンの借入（第3四半期、400億円）による調達資金により、ハイブリッド社債（2019年6月発行、2079年6月満期）を初回任意償還日に期限前償還済み。
2. 2084年度のハイブリッド負債（5,000億円）は、ハイブリッド社債4,600億円（2024年6月発行、2084年6月満期）とハイブリッドローン400億円（2024年10月借入、2084年10月満期）で構成される。
外貨建負債については、会計報告目的のために実際の変換レートを使用し、2025年3月末時点の為替レート（149.01円/米ドル、161.33円/ユーロ）で換算している。

2025年度見通し：後発品によるVYVANSEの大幅な減少は今年度で終了予定 後期開発パイプラインの上市に向けた準備を進める



(億円、EPSを除く)	財務ベース		CORE		CORE増減率（CERベース）
	2025年度予想	対前年度	2025年度予想	対前年度	2025年度マネジメントガイダンス
売上収益	45,300	△1.1%	45,300	△1.1%	概ね横ばい
営業利益	4,750	+38.7%	11,400	△1.9%	概ね横ばい
EPS	145円	+111.8%	485円	△1.2%	概ね横ばい

調整後フリー・キャッシュ・フロー	7,500 – 8,500
1株当たり年間配当金	200円

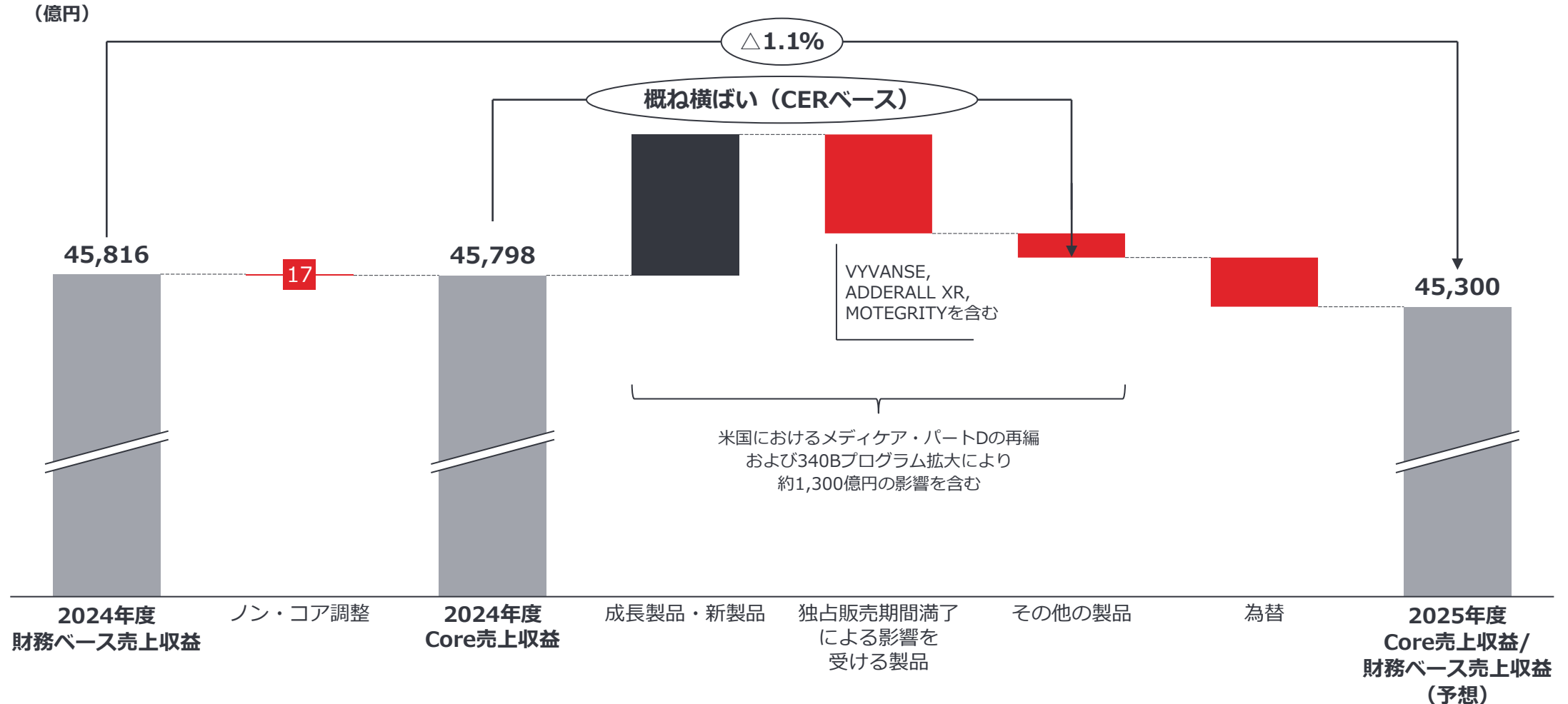
2025年度業績予想の主な前提：

- 2025年度業績予想には、米国政府による医薬品への関税導入および米国の関税措置に対する他国の対抗措置を想定した影響は含めていません。緩和策の検討を含め、当社は引き続き状況を注視しており、具体的な影響を見込むことが可能となった場合に業績予想の修正を行います。
- VYVANSEの売上収益はグローバルで2,410億円、対前年1,096億円の減収（△30%：CERベース）を予想。
- 為替の前提は、150円／米ドル、160円／ユーロを想定。為替感応度については、A-20ページをご参照ください。

Core売上収益は概ね横ばい（CERベース）の見込み 成長製品・新製品の勢いが後発品によるVYVANSEの継続的な減少を相殺



2025年度 売上収益予想

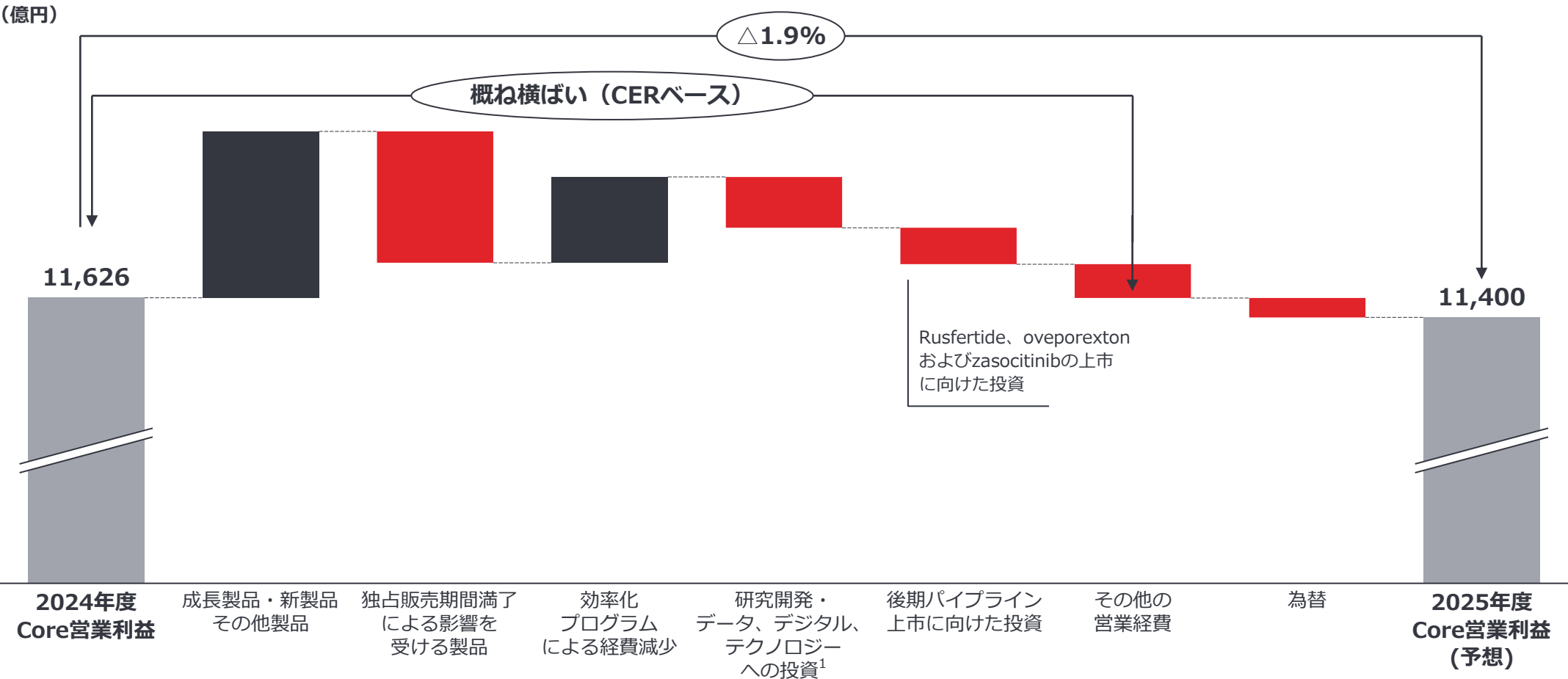


上記は参考図
Core営業利益は国際会計基準に準拠しない財務指標です。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。
2025年度は、財務ベース売上収益からCore売上収益への調整は想定しておらず、財務ベース売上収益とCore売上収益は同額を予想しています。

Core営業利益は概ね横ばい（CERベース）：研究開発、データ、デジタル、テクノロジー
および後期開発パイプライン上市に向けた投資を効率化プログラムによる経費減少が相殺



2025年度 CORE営業利益予想



上記は参考図

Core営業利益は国際会計基準に準拠しない財務指標です。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。

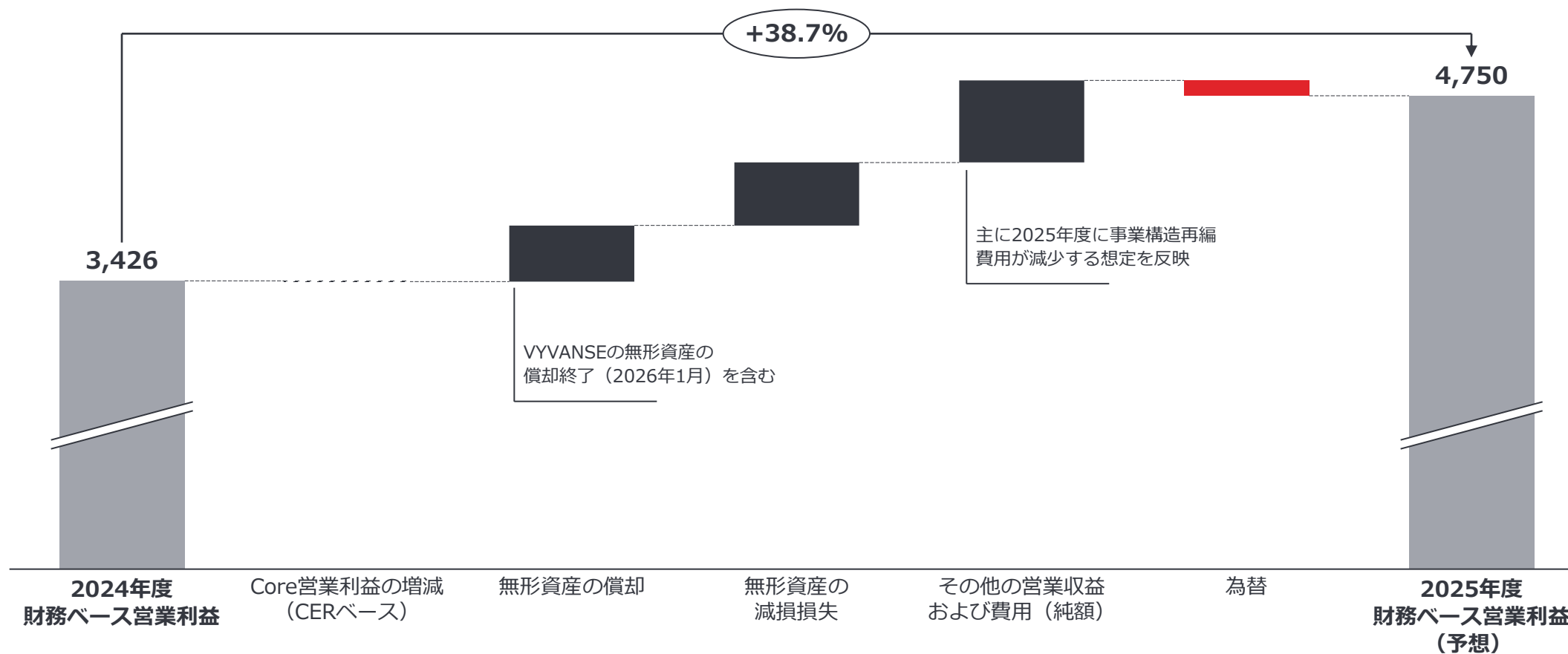
1. 2025年3月、当社は、Blackstone Life Sciences（BXLs社）とmezagitamabの開発資金調達契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、2025年度から2028年度までの間に、mezagitamabの免疫性血小板減少症（ITP）およびIgA腎症の臨床第3相試験の共同資金として、最大300百万米ドルを受領します。当社は、研究開発費の発生に応じて当該資金を研究開発費の減額として認識します。全てのマイルストーンを達成した場合、BXLs社は、規制当局による承認に関するマイルストーン最大240百万米ドル、および累計売上に基づくマイルストーン最大300百万米ドルを受領する権利を有します。加えて、商業化された後、BXLs社は米国における売上に対するロイヤリティを受領する権利を有します。

財務ベース営業利益は、事業構造再編費用の減少と VYVANSEの無形資産償却が2026年1月に終了することを反映



2025年度 財務ベース営業利益予想

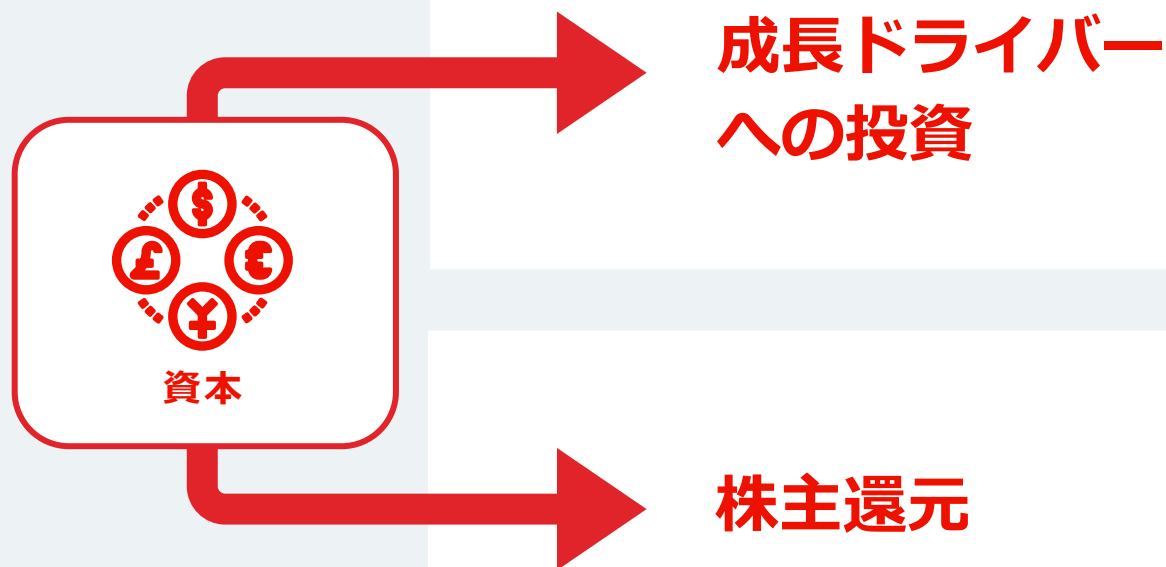
(億円)



成長と株主還元へのコミットメント



当社は、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」（ビジョン）のもと、健全な財務基盤を維持しながら（堅実な投資適格格付を維持し、調整後純有利子負債／調整後EBITDA倍率2倍を目指す）、患者さんに持続的な価値を、株主には魅力的なリターンを提供できるよう資本を配分してまいります。



以下に対する戦略的な投資：

- パイプライン拡充のための社内外の機会
- 新製品の上市
- 血漿分画製剤事業

- 毎年の年間配当金を増額または維持する累進配当の方針
 - » 2025年度は200円への増配を予定
- 自社株式の取得は適切な場合に取り組む



AGENDA



オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&開発 プレジデント

クロージングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

質疑応答

2024年度パイプラインの主な成果：後期開発パイプラインが進展



主な承認取得



米国 クローン病
(皮下投与製剤)



Fruzaqla™
(fruquintinib) capsules

欧州 mCRC
日本 mCRC



ベトナム、イスラエル、
スイス



Human Normal Immunoglobulin (10%)
Recombinant Human Hyaluronidase

日本 PID、SID



ADAMTS13, recombinant-krhn

欧州 cTTP



日本 移植後の難治性
CMV



日本 PFIC、ALGS



中国 vWD

グローバルで開発中の新規候補物質の主なマイルストーン

zasocitinib

乾癬

2つのピボタル臨床第3相試験 患者登録完了

zasocitinib

乾癬性関節炎

臨床第3相試験 開始

oveporexton

ナルコレプシータイプ1

臨床第2b相試験 良好な結果 (SLEEP2024)

臨床第3相試験 開始

臨床第3相試験 患者登録完了

TAK-360

(次世代経口オレキシン2受容体作動薬)

臨床第1相試験 良好な結果

臨床第2相試験 IH、NT2¹を対象に開始

mezagitamab

IgA腎症

POC試験 良好な結果 (米国腎臓学会腎臓週間)

臨床第3相試験へ進展

mezagitamab

免疫性血小板減少症

臨床第2b相試験 良好な結果 (国際血栓止血学会)

臨床第3相試験 開始

rusfertide

真性多血症

臨床第3相試験読み出し 良好な結果

elritercept

MDS/MFに伴う貧血

ライセンス契約

臨床第2b相試験 良好な結果 (米国血液学会2024)

第3相臨床試験へ進展 2L AA MDS²

1. NT2を対象とした臨床第2相試験は患者登録を開始。
2. 超低リスク、低リスク、中リスクの骨髓異形成症候群に伴う貧血の2次治療を対象とした臨床第3相試験は患者登録を開始。(NCT06499285)

疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

AA MDS：骨髓異形成症候群に伴う貧血

ALGS：アラジーブル症候群

cTTP：先天性血栓性血小板減少性紫斑病

CMV：サイトメガロウイルス感染 (症)

IH：特発性過眠症

mCRC：転移性大腸がん

MDS：骨髓異形成症候群

MF：骨髓繊維症

NT2：ナルコレプシータイプ2

PFIC：進行性家族性肝内胆汁うっ滞症

PID：原発性免疫不全

POC：プルーフ・オブ・コンセプト

SID：続発性免疫不全

vWD：フォン・ヴィレブラント病

2025年度は3つの臨床第3相試験のデータ読み出しを見込む重要な年



2025年度 上期

Rusfertide

VERIFY試験 真性多血症

米国臨床腫瘍学会 Plenary Session 2025
臨床第3相試験 良好な結果 ✓

Oveporexton

The First Light試験 The Radiant Light試験 ナルコレプシータイプ1

臨床第3相試験 読み出し

Zasocitinib

LATITUDE-PsO-3004試験 Deucravacitinibとの直接比較試験 乾癬

臨床第3相試験 開始

2025年度 下期

VERIFY試験 真性多血症

52週の奏効持続性、安全性

真性多血症

米国 申請目標

ナルコレプシータイプ1

米国 申請目標
グローバルで申請開始

LATITUDE-PsO-3001試験 LATITUDE-PsO-3002試験 乾癬

臨床第3相試験 読み出し

乾癬

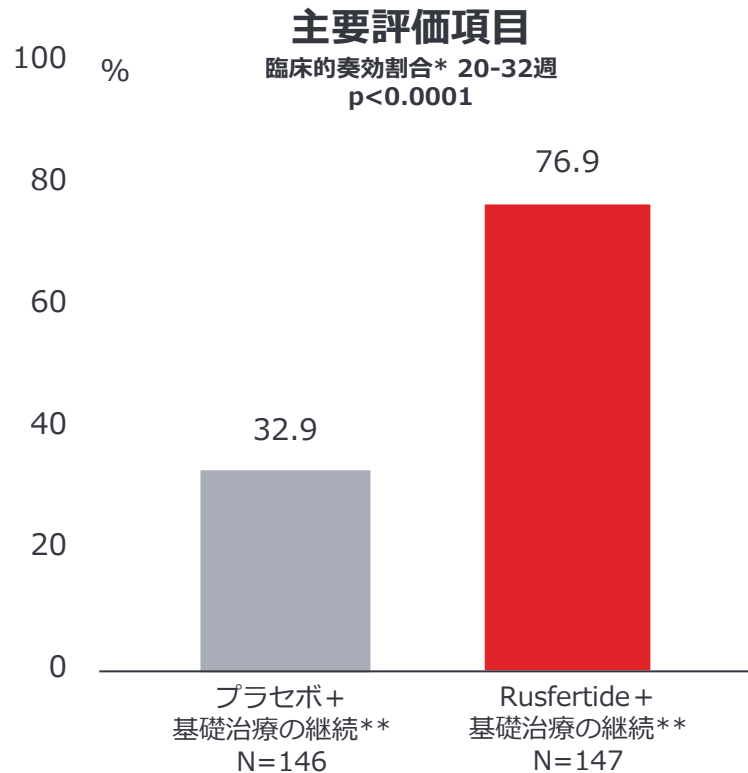
学会発表目標
臨床第3相試験データ

✓ マイルストーン達成

米国臨床腫瘍学会（ASCO）Plenary Session : Rusfertideの臨床第3相VERIFY試験において、瀉血依存の真性多血症患者さんを対象に 主要評価項目および4つの重要な副次評価項目をすべて達成



Rusfertide臨床第3相試験 主なデータ



Rusfertideは真性多血症の重要なアンメットニーズに対応

- ヘマトクリット値のコントロール不良（45%以上）により、重大な血栓症のリスクまたは、心血管疾患による死亡リスクが約4倍に¹
- 実臨床のデータによると、既存治療を受けているにも関わらず患者さんの78%でヘマトクリットのコントロールが不良²
- 瀉血は患者さんの負担になるだけでなく、疲労感や鉄欠乏を悪化させる恐れ
- 細胞減少療法は重大な副作用を引き起こす恐れ

- 患者報告アウトカムの評価項目を達成：PROMIS FatigueおよびMFSAF質問票
- Rusfertideは概ね良好な忍容性を示し、有害事象全体および重篤な有害事象の頻度は両群で同等
- プラセボと比較し、Rusfertideによる治療を受けていた患者さんにおいて二次発がんのリスクの上昇は認められなかった

* 臨床的奏効割合：20週～32週目において、瀉血を実施する基準に合致せず、かつ瀉血を実施しなかったことと定義

**基礎治療の継続には、治療目的の瀉血かつ/または細胞減少療法が含まれる

今後のステップ： ASCO 2025 Plenary Sessionにおける臨床第3相試験のデータ発表 → 52週時点の安全性および奏効の持続性データの確認 → 2025年度下期に米国で申請

2024年度のデータに基づく意思決定：最も有望な開発プログラムに注力



臨床第1相試験（追加品目）

TAK-004 Nausea & Vomiting	TAK-360 NT2 ★
------------------------------	---

臨床第2相試験（追加品目）

TAK-360 IH ★	TAK-360 NT2 ¹ ★
zasocitinib Ulcerative Colitis	elritercept AA MF
mirvetuximab PROC (JP)	

臨床第3相試験（追加品目）

zasocitinib Psoriatic arthritis	oveporexton NT1 ★
mezagitamab ★ ITP	mezagitamab ★ IgAN ²
elritercept 2L AA MDS ³	rusfertide ★ Polycythemia Vera
VONVENDI [®] ★ vWD Pediatric Prophylaxis	mirvetuximab PSOC (JP)

臨床第1相試験（削除品目）

TAK-280 B7-H3 Solid Tumor	TAK-500 Solid tumors
TAK-007 Autoimmune Diseases	ICLUSIG [®] Pediatric Ph+ ALL

臨床第2相試験（削除品目）

dazostinag Solid tumors	TAK-186 EGFR Solid Tumor
zamaglutinase Celiac Disease	danavorexton Postanesthesia recovery
TAK-653 ⁴ Inadequate resp. in MDD	

臨床第3相試験（削除品目）

soticlestat DS	soticlestat LGS
pabinafusp alfa Hunter Syndrome	ENTYVIO [®] GvHD Prophylaxis
ALOFISEL [®] Pediatric Perianal Fistulas in Crohn's	CABOMETYX [®] mCRPC combo w/atezolizumab (JP)

★ 疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性（いずれかの地域/ 適応症）

承認

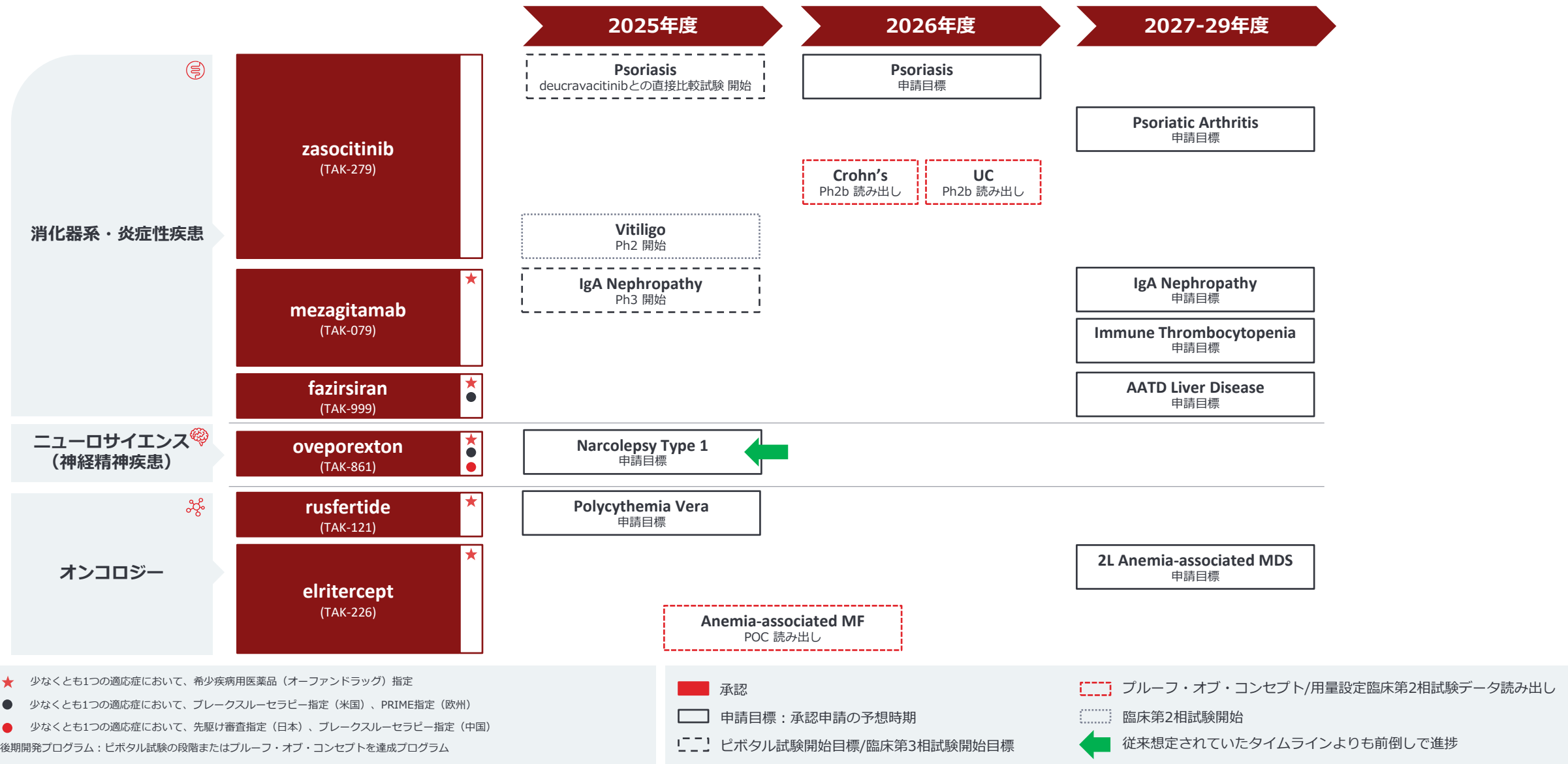
新規候補物質

LCM

1. NT2を対象とした臨床第2相試験は2025年5月に公表（NCT06952699）、被験者登録中。
2. MezagitamabのIgA腎症の臨床第3相試験を計画中。
3. Elriterceptの骨髓異形成症候群（MDS）の臨床第3相試験は被験者登録中。
4. 臨床第2相試験で良好な結果。Neurocrine社との契約内容を変更し、当社が日本の権利を再獲得。

全てのタイムラインは2025年5月8日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があり、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストーンは包括的なものではなく、主要な市場（米国、欧州、日本、中国）の情報を掲載しています。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

大きな価値をもたらす可能性を持つ革新的な治療薬の開発を加速





AGENDA

オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント



クロージングリマークス

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

質疑応答

当社の新たな成長局面を支える基盤は確立されている



トップライン成長 の見通し

- 成長製品・新製品の勢いの継続とともに、後期開発パイプラインの上市によりさらなる成長を見込む
- 2030年代初頭までポートフォリオへの後発品による影響は限定的¹



有望な 後期開発パイプライン

- 大きな価値を生み出す可能性のある後期開発パイプラインを加速
- 2025年末までに3つの新規候補物質の臨床第3相試験データ読み出しを予定



事業運営の効率化

- データとテクノロジーを活用しバリューチェーン全体の効率化を推進することで、研究開発および新製品の上市に向けた投資を下支え



株主還元への コミットメント

- 強固なキャッシュ・フローの見通しに基づく累進配当の方針
自己株式の取得については柔軟なアプローチ
- 長期的な企業価値をさらに高めるため、研究開発投資と候補物質に焦点を当てた事業開発を追求

Core営業利益率30%台前半から半ばの達成に向け利益率の改善を目指す

世界中の人々の健康と、 輝かしい未来に貢献する



私たちはこの約束を胸に、
革新的な医薬品を創出し続けます。

PATIENT

すべての患者さんのために

- 私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。
- 私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします

PEOPLE

ともに働く仲間のために

- 私たちは、理想的な働き方を実現します。

PLANET

いのちを育む地球のために

- 私たちは、自然環境の保全に寄与します

データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

- サイエンスに基づき、もっとも信頼されるデジタルバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

私たちが大切にしている価値観である
タケダイズムとは、まず**誠実**であること。
そして、**公正・正直・不屈**の精神で
支えられています。

私たちはこれを道しるべとしながら、
1. 患者さんに寄り添い (**Patient**)
2. 人々と信頼関係を築き (**Trust**)
3. 社会的評価を向上させ (**Reputation**)
4. 事業を発展させる (**Business**)
を日々の行動指針とします。

質疑応答



クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO



アンディー・ブランブ

リサーチ&デベロップメント
プレジデント



古田 未来乃

チーフ フィナンシャル
オフィサー



ジュリー・キム

U.S. ビジネスユニット
プレジデント



ジャイルズ・プラットフォード

プラズマ ディライブド セラピーズ
ビジネスユニット
プレジデント



テレサ・ビテッティ

グローバルオンコロジー
ビジネスユニット
プレジデント

APPENDIX



ENTYVIO Penの使用拡大によりENTYVIOの成長の勢いが加速

消化器系疾患 ポートフォリオ

2024年度 売上収益



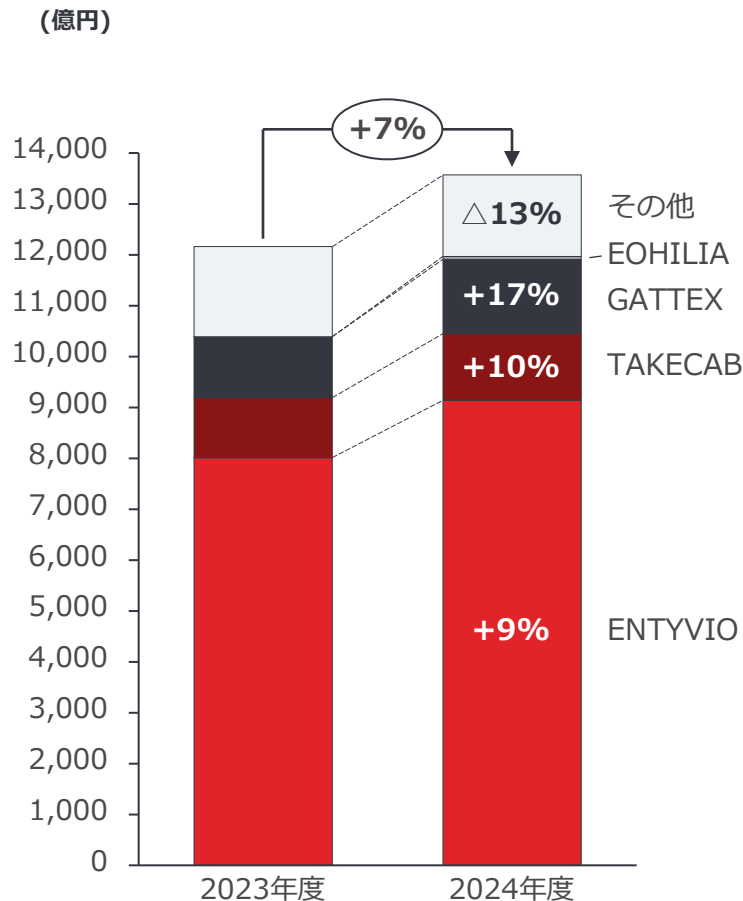
2024年度 売上収益 9,141億円 (+8.5%成長)

- 炎症性腸疾患（IBD）市場において治療選択肢が増える中でも、ENTYVIOは市場シェアトップを維持
- ENTYVIOの過去1年間のIBD（潰瘍性大腸炎（UC）およびクローン病）市場全体におけるシェアは安定しており¹、米国におけるIBD市場で第1位を維持している。また、複数の新規治療薬の参入にもかかわらず、UCにおける生物学的製剤ナীবの患者さんへの1次治療に対する新規処方として市場シェアを維持
- 米国においてUCおよびクローン病を対象としたPen（皮下投与製剤）の上市により患者さんおよび医療従事者の認知度と治療体験が向上し、IBDにおける全ての潜在市場へのアプローチが加速
- 欧州では、前年と比較して価格面でのマイナス影響が少ないことに加え、皮下投与製剤の浸透、投与患者数の堅調な増加および安定したシェアの維持により、ENTYVIOはIBDにおける先進的治療薬の市場全体の伸びを上回る成長を継続
- 症状寛解や内視鏡的治癒といった治療目標をサポートするための臨床試験や、vedolizumabをバックボーン薬剤として有効性の限界を超える併用療法の潜在的な役割を調査するための臨床試験への投資
- バイオシミラー参入時期の想定に変更なし。2032年以前に上市を試みるバイオシミラーは、全ての関連特許の侵害の可能性、もしくはそれら特許の法的な有効性の確認が必要



2024年度 売上収益 55億円 (+2,500%成長)

- 2024年2月の上市以来、EOHILIAに対する患者さんからの需要は毎月増加し続けている
- 80%を超える医療従事者の認知率と患者さんの良好な初期治療体験により成長が支えられている米国における医療従事者と患者さんとの継続的なエンゲージメントに引き続き注力
- EOHILIAは、米国消化器病学会のガイドラインにおいて好酸球性食道炎の第一選択薬として強く推奨され米国食品医薬品局（FDA）から承認された唯一の治療薬



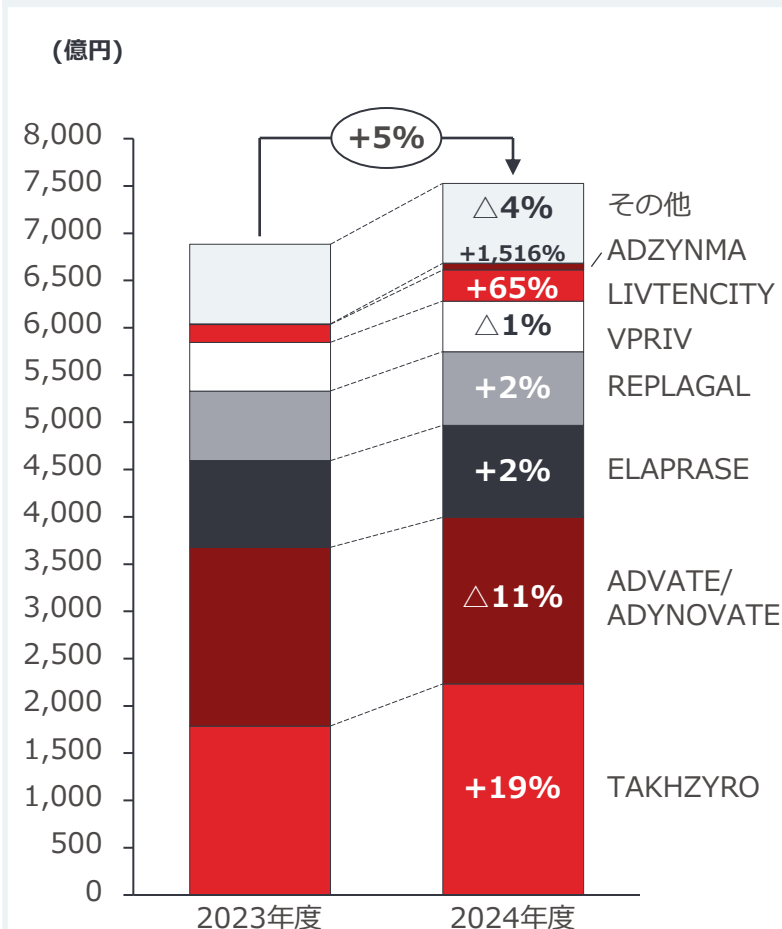


TAKHZYROは二桁台の成長が継続、6,000人以上の患者さんの治療に使用される LIVTENCITYは米国での順調な市場浸透およびグローバルでの急速な地理的拡大



希少疾患 ポートフォリオ

2024年度 売上収益



2024年度 売上収益 2,232億円 (+18.9%成長)

- 発売から7年が経過、TAKHZYROは長期的に遺伝性血管性浮腫（HAE）の発作を予防する現代の治療薬としてシェア第1位を継続し、6,000人以上の患者さんへ投与されている。力強い勢いは以下の要因による：
 - 実臨床で2.5年を超える投与期間に示された確固たるエビデンスとQOL改善の効果（HAEの発作を完全に予防する可能性）に支えられ、グローバルで力強い需要（55カ国以上で商業的なプレゼンスと投与患者数の堅調な増加）
 - 高い治療継続率および予防市場の成長
- TAKHZYROは、2歳以上の患者さんにおける長期的な予防を対象とした初めてかつ唯一のHAE治療薬。全世界で小児を対象とした上市を進め、米国、欧州、新興国において順調な使用拡大を確認



2024年度 売上収益 330億円 (+64.5%成長)

- LIVTENCITYは、米国で力強い勢いが継続。新規投与症例の増加や新規処方医と再処方医の増加に繋がる各移植センターにおける浸透、新規投与症例の増加につながる良好な市場アクセスの傾向が牽引
- 一部の患者さんにおける治療期間の長期化や、より幅広い対象患者さんへの処方拡大の可能性により、実臨床での使用は非常に個別化されていることが明らかになっている
- 急速な地理的拡大が継続し、世界30カ国以上において使用可能。直近では日本で上市し、中国では国家医療保険償還医薬品リスト（NRDL）へ掲載



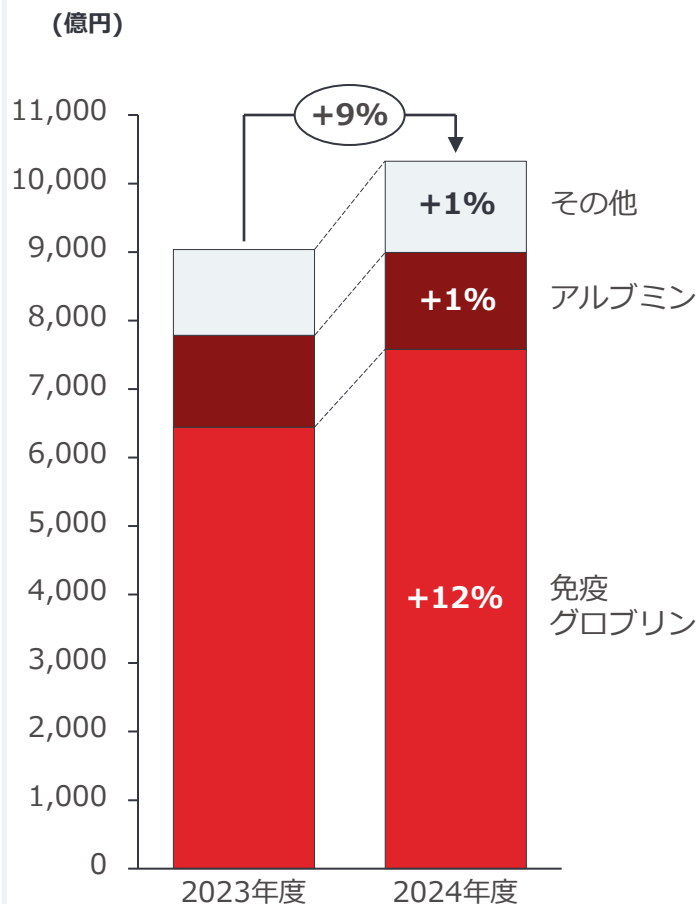
2024年度 売上収益 71億円 (+1,516%成長)

- 堅実な立ち上がりの兆し：先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）を対象に米国、日本、ドイツ、オーストリアで上市済み、ブラジルでは2024年12月に承認取得。欧州および新興国市場でのさらなる上市を予定
- 非常に高いアンメット・ニーズを有する超希少な患者さん集団に対する医療関係者の高い関心が上市後の勢いを牽引
- cTTPにおける上市後の立ち上がりは当初の想定を上回っており、従来治療法からADZYNMAへの切り替えが急速に進んでいる

血漿分画製剤ポートフォリオは免疫グロブリン製剤の売上が牽引し 引き続き卓越した成長を実現

血漿分画製剤 ポートフォリオ

2024年度 売上収益



免疫グロブリン製剤

2024年度 売上収益 7,578億円 (+11.5%成長)

- 米国を筆頭に世界的に強い需要が継続し、供給も安定的に増加
- 皮下投与製剤ポートフォリオが拡大し、二桁台の成長率 (%)
- 免疫グロブリン製剤ポートフォリオにおけるイノベーションと差別化へ継続的に投資

GAMMAGARD LIQUIID
[Immune Globulin Intravenous (Human)] 10%

Kiovig
Human Normal Immunglobulin (IVIg)

HyQvia
Human Normal Immunglobulin (IVIg) Recombinant Human Hyaluronidase

Cuvitru
[Immune Globulin Subcutaneous (Human)] 20%

アルブミン製剤

2024年度 売上収益 1,414億円 (+1.1%成長)

- 中国において需要と供給にマイナス影響があるものの、世界的に強い需要
- 2024年度の成長は製造運営において必要なアップグレード計画への対応による影響があった
- 2025年度は一桁台後半の成長軌道への回帰を見込む

Flexbumin
(Human Albumin)

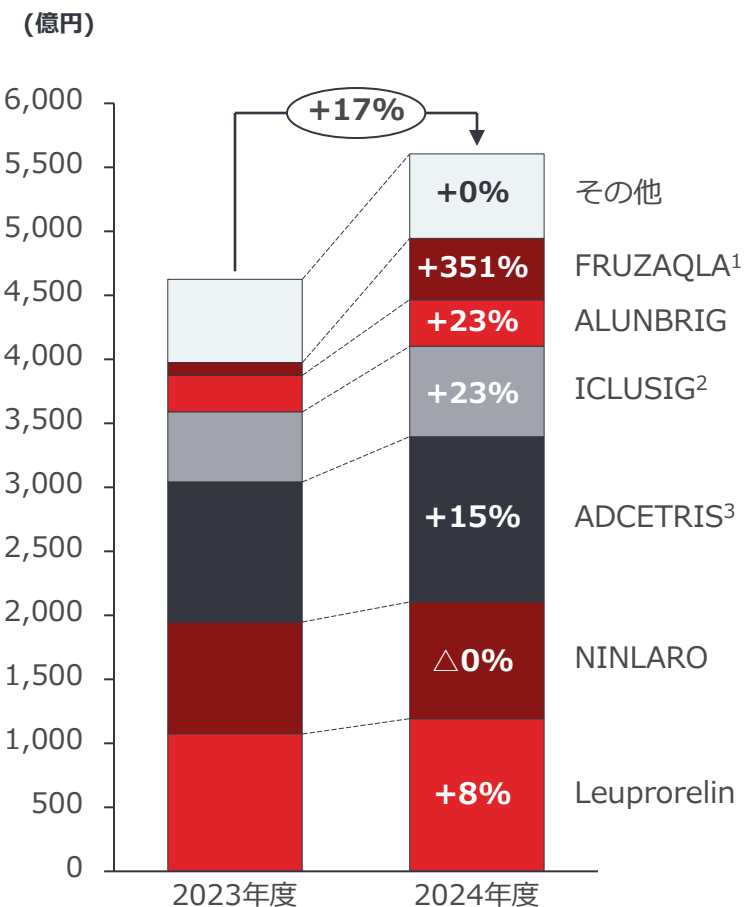
HUMAN ALBUMIN
SOLUTION FOR INFUSION

血漿収集と製造能力の拡大への投資を継続

- 血漿収集量はネットワークの拡大に伴い増加。2024年度に15センターを新規開設し、拠点数は275センターに到達
2025年度は、新規に開設したセンターの稼働率の向上とネットワークの変革に注力
- 安全に血漿採漿量を増加させるため、2024年度に個別化されたノモグラムの導入を開始
2025年度末までに米国全体への導入を見込む
- データ、デジタルへの大幅な投資を行い、個別化および差別化された卓越した採漿体験を提供し、
血漿成分献血者を惹きつけ、再訪を促す
- データ、デジタル、テクノロジーを駆使し、製造ネットワーク全体でターゲットを絞った投資を行い、
継続的な血漿成分の収率改善や製造能力の拡大および効率化を図る

オンコロジー ポートフォリオ

2024年度 売上収益



Fruzaqla[®] (fruquintinib) capsules

2024年度 売上収益 480億円 (+351%成長)

- 2024年度に20カ国以上で承認取得または上市。米国における力強い立ち上がりが成長を牽引
- 米国や日本を含む複数の国で保険償還の対象に。償還および価格交渉は急速に進展している
- 主な成長要因として、転移性大腸がん（mCRC）における新たな治療選択肢に対する需要に加え、腫瘍内科医の良好な反応が継続していることが挙げられる

ADCETRIS[®] brentuximab vedotin

2024年度 売上収益 1,290億円 (+14.8%成長)

- 主な成長ドライバーはホジキンリンパ腫（HL）の1次治療における使用拡大
- 2025年4月には、新たに診断されたステージIIb/III/IVの成人ホジキンリンパ腫患者さんに対するADCETRISとECADDレジメンの併用療法について欧州医薬品評価委員会（CHMP）の肯定的見解を受領
- NCCN（カテゴリー1）、GHSG（German Hodgkin Study Group）やその他の国際的ガイドラインにおいてHLを対象にBrECADD治療レジメンが追加

ICLUSIG[®] (ponatinib) tablets 45mg / 30mg / 15mg / 10mg

2024年度 売上収益 707億円 (+23.0%成長)

- フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病（Ph+ALL）と新たに診断された成人患者さんを対象とした化学療法との併用に関する米国での適応拡大により成長が継続

NCCN : National Comprehensive Cancer Network

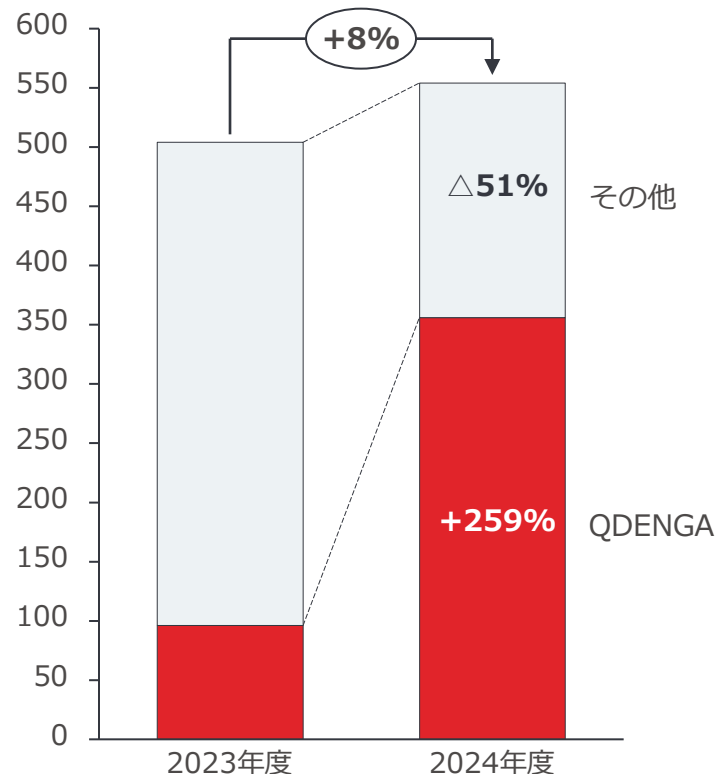
BrECADD : ADCETRISとエトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジン、デキサメタゾンの併用療法



ワクチン ポートフォリオ

2024年度 売上収益

(億円)



2024年度 売上収益 356億円 (+259%成長)

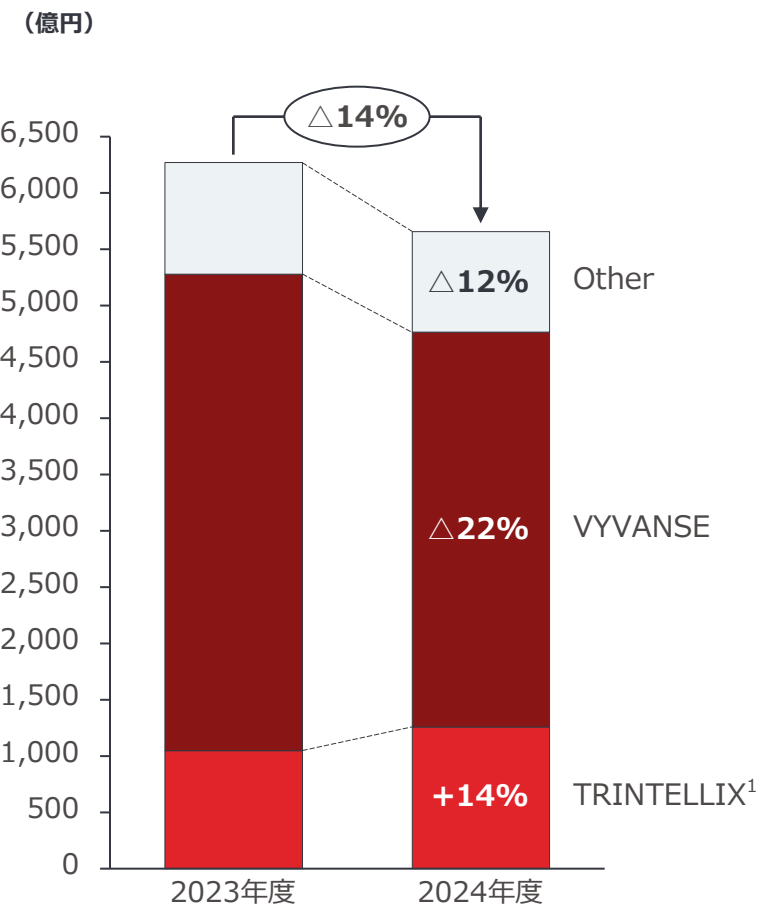
- 世界的に強い需要：デング熱流行地域への渡航者の感染予防にQDENGGAの接種を推奨する渡航勧告が発表されている欧州19カ国を含め、現在29カ国で接種可能
- 上市済みの各国における接種対象の拡大および接種率の向上に加え、さらなる地理的拡大が今後の成長を牽引する：2024年6月にマレーシア、2024年7月にイスラエル、2024年9月にベトナムとスイスで上市
- 政府による予防接種プログラムへの組み入れに向け、各流行国政府と建設的な協議を継続
 - 2カ国で政府もしくは地域単位の予防接種プログラムを通じて接種可能：ブラジル（2023年3月承認、2023年12月より接種可能）、アルゼンチン（2023年4月承認、2024年8月より接種可能）
- 重要な国際機関によるQDENGGAへの推奨が、認知度向上とアクセス拡大を後押し
 - 世界保健機関（WHO）がQDENGGAを事前認証ワクチンリストに追加
 - 2カ国でPAHO（Pan American Health Organization）のリボルビングファンドを通じて接種可能：ホンジュラス（2024年10月）、ペルー（2024年10月）
 - Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）の理事会は最近、アクセス拡大への大きな一歩となるデング熱ワクチンプログラムへの支援を承認した
- 政府、企業、民間団体（NGO）、製造業者を含めた民間および公的機関とのパートナーシップを推進し、アクセスの拡大を図る
- 2024年度には約900万回接種分を製造。2025年度には1,550万回接種分の製造を計画
2030年度までに1億回接種分を製造する計画は予定通り進捗

2023年8月よりVYVANSEの米国における独占販売期間満了による影響を受ける

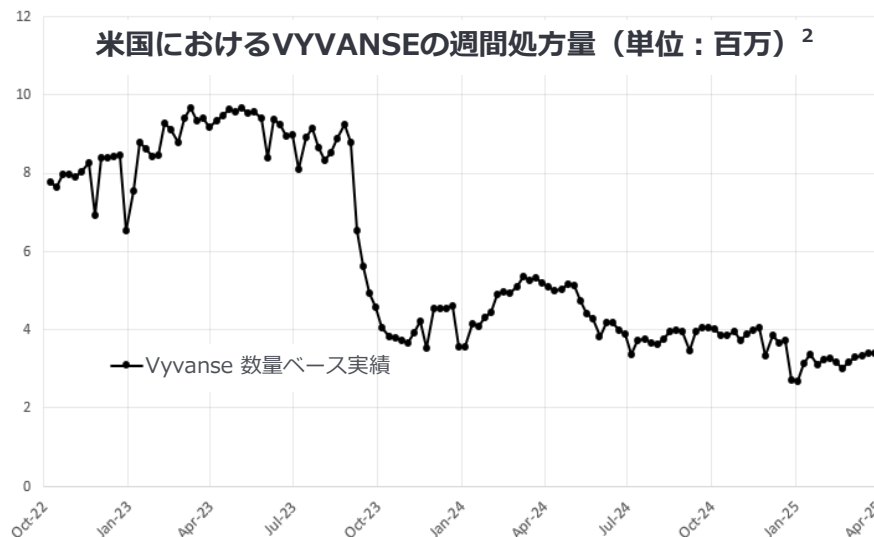


ニューロサイエンス ポートフォリオ

2024年度 売上収益



2024年度 売上収益 3,506億円 (△21.6%減少)



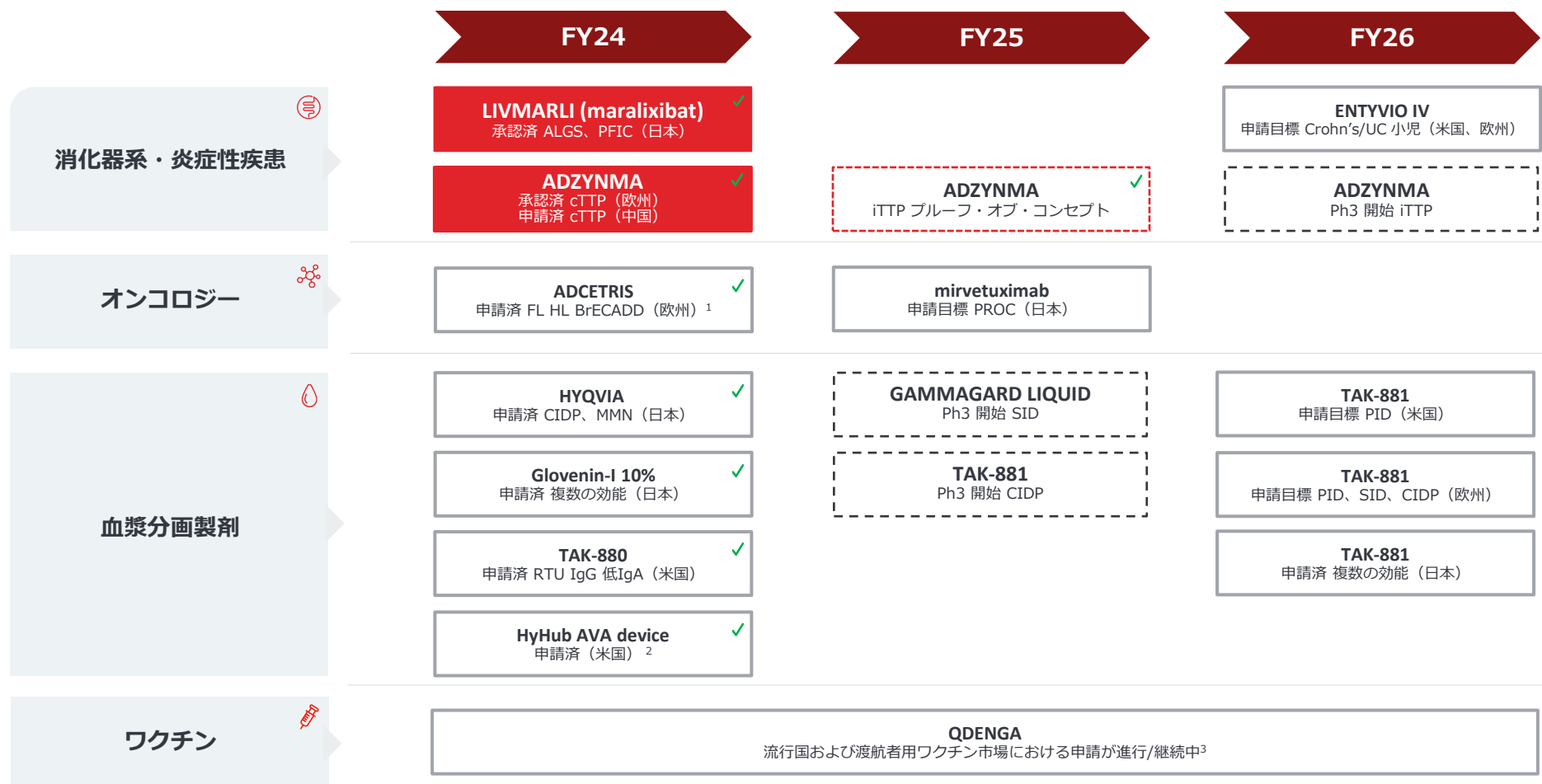
- 米国における2024年度の売上収益は2023年8月の独占販売期間満了による影響を受け△29.2%減少 (CERベース)
- 米国以外の主要な市場において、これまでにVYVANSE/ELVANSEの独占販売期間満了による影響を受けている国はカナダ (2024年6月)、ブラジル (2024年7月) およびドイツ (2024年8月)



2024年度 売上収益 1,257億円 (+14.2%成長)

- 米国では+13.6%成長 (CERベース) : 主に保険者の構成が変化したことにより、昨年度と比較してGross-to-Netが改善 (昨年度分のメディケイドの精算や340bプログラムを通じた流通が減少)
- 日本の2024年度売上収益は+19.6%の成長となり力強い勢いが継続

ライフ・サイクル・マネジメントを通じ、既存ポートフォリオの価値を最大化



- German Hodgkin Study Groupが実施したHD21試験のデータに基づく申請。欧州医薬品庁（CHMP）より肯定的見解を受領。
- HyHub：使い捨ての改良型無菌バイアルアクセス医療デバイスで、促進型皮下注用免疫グロブリン製剤（fSCIG）のバイアルからの調製および投与を大幅に簡便化。
- QDengaがベトナム（2024年5月）、イスラエル（2024年5月）、スイス（2024年7月）で承認。

- 承認
- 臨床第3相試験開始
- ✓ マイルストーン達成
- 申請目標
- ブルーフ・オブ・コンセプトデータ読み出し

2024年度：新規候補物質の承認取得および適応拡大の実績



主な承認の可能性	ENTYVIO SC	クローン病	米国 承認	✓
	QDENG	デング熱ワクチン	他の流行国 ¹	✓
	ADZYNMA	先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）	欧州 承認	✓
	FRUZAQLA	転移性大腸がん（mCRC）	欧州 承認	✓
			日本 承認	✓
	LIVTENCITY	臓器移植（造血幹細胞移植も含む）における既存の抗サイトメガロウイルス（CMV）療法に難治性のCMV感染症	日本 承認	✓
	HYQVIA	原発性免疫不全症候群（PID） 続発性免疫不全症候群（SID）	日本 承認	✓
主な臨床第3相試験読み出し	maralixibat	アラジール症候群（ALGS）	日本 承認	✓
		進行性家族性肝内胆汁うっ滞症（PFIC）	日本 承認	✓
	soticlestat	ドラベ症候群 レノックス・ガストー症候群	臨床第3相試験 読み出し	×
			臨床第3相試験 読み出し	×
	rusfertide	真性多血症	臨床第3相試験 読み出し	✓

1. QDENGがベトナム（2024年5月）、イスラエル（2024年5月）、スイス（2024年7月）で承認。

臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：
（1）該当する臨床データの取得、（2）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、
（3）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議

✓ マイルストーン達成

✕ マイルストーン未達成

期待に満ちた2025年度に向けた準備：
新規候補物質の重要な臨床第3相試験データの読み出しと適応拡大の可能性

主な ピボタル試験 読み出し	oveporexton	ナルコレプシータイプ1	臨床第3相試験	読み出し
	zasocitinib	乾癬	臨床第3相試験	読み出し
	mirvetuximab	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	ピボタル試験	読み出し ¹
主な承認 の可能性	ADCETRIS	ホジキンリンパ腫に対するフロントライン治療 (BrECADDレジメン)	欧州	承認
	VONVENDI	小児フォン・ヴィレブランド病 (出血時および周術期の補充療法)	米国	承認
	TAK-880	原発性免疫不全症候群に対する 低IgA含有免疫グロブリン製剤	米国 欧州	承認 承認



-  マイルストーン達成
-  マイルストーン未達成

臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：
（1）該当する臨床データの取得、（2）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、（3）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議

1. 日本での申請に繋がる可能性がある臨床第1/2相ピボタル試験

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



	臨床第1相試験（新規候補物質2品目）	臨床第2相試験（新規候補物質8品目 + LCM2件）
消化器系・炎症性疾患	TAK-004 Nausea & Vomiting	zasocitinib Crohn's Disease zasocitinib Ulcerative Colitis TAK-101 Celiac Disease TAK-227 Celiac Disease ADZYNMA® ITTP
ニューロサイエンス （神経精神疾患）		TAK-360 IH TAK-360 NT2³ danavorexton Respiratory¹ TAK-341 MSA TAK-594 Frontotemporal dementia
オンコロジー	TAK-012 Acute myeloid leukemia ²	elritercept AA Myelofibrosis mirvetuximab PROC (JP)⁴
オプション契約 ⁵		ACI-24.060⁶ Alzheimer's Disease

1. Danavorextonは、呼吸器関連疾患を対象とした臨床試験を検討中。
2. 現在、臨床第1/2相試験の第1相パート。
3. NT2を対象とした臨床第2相試験は2025年5月に公表（NCT06952699）、被験者登録中。
4. 現在、臨床第1/2相試験の第2相パート。
5. オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン。
6. ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。

新規候補物質

LCM

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）
指定の可能性（いずれかの地域/適応症）

申請 (LCM16件)

オプション契約³

LCM

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）
指定の可能性（いずれかの地域/適応症）

1. MezagitamabのIgA腎症の臨床第3相試験を計画中。
2. Elritercceptの骨髄異形成症候群（MDS）の臨床第3相試験は被験者登録中。
3. オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン。
4. Olverembatinib/HQP-1351は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行役（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma社は候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。

Zasocitinib (TAK-279) :
高い選択性によりベストインクラスの可能性を有する1日1回の経口投与製剤



Latitude

乾癬

臨床第2b相試験 開始	臨床第2b相試験 データ読み出し	臨床第3相試験	申請
	✓ 臨床第2b相試験 2023年3月	✓ 臨床第3相試験 開始 2023年度	2026年度目標
		Deucravacitinibとの直接比較試験 開始 2025年度	
乾癬性関節炎	✓ 臨床第2b相試験 2023年9月	✓ 臨床第3相試験 開始 2024年度	2028/29年度目標
クローン病	✓ 臨床第2b相試験 2024年3月	2026年度目標	
潰瘍性大腸炎	✓ 臨床第2b相試験 2024年6月	2026年度目標	
白斑	臨床第2b相試験 2025年度		

Zasocitinibは高い選択性（JAKキナーゼよりもTYK2に対して約130万倍）を有する1日1回の経口投与製剤

- TYK2、IL-23、IL-12を標的とした治療法は多くの自己免疫疾患に有効
- 遺伝的データ：TYK2の機能を喪失させることにより、乾癬、乾癬性関節炎、クローン病、潰瘍性大腸炎などのリスクが低下
- 前臨床モデルによる有用性の裏付け

複数の自己免疫疾患に対する臨床作用が認められている有力なメカニズム：
炎症性腸疾患を含む免疫関連疾患に対しても有望

✓ マイルストーン達成

	臨床第3相試験	臨床第3b/4相試験	論文掲載	承認済
潰瘍性大腸炎	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル） ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (VERDICT) （グローバル）^{3、4} ENTYVIO® IV (EXIGEM) ENT + tof（米国、カナダ）³	ENTYVIO® IV (VARSITY) ENT vs. ada¹	ENTYVIO® IV （グローバル） ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
クローン病	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル） ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (EXPLORER 2) ENT + ada or ENT + ust （米国、カナダ）³ ENTYVIO® IV (VICTRIVA) ENT + upa（グローバル）³ ENTYVIO® (VOICE) ENT or ust（米国、カナダ）^{3、4} ENTYVIO® IV (VECTORS) （グローバル）^{3、4}		ENTYVIO® IV （グローバル） ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
回腸囊炎				ENTYVIO® IV （欧州）
移植片対宿主病			ENTYVIO® IV （グローバル）² ★	

1. Sands BE et al. N Engl J Med 2019;381:1215-26.
2. Chen YB et al., Transplantation & Cellular Therapy Meetings of ASTCT and CIBMTRにおいて発表（2023年2月18日）
3. 適応拡大などを目的としたデザインの臨床試験ではない
4. 当社の協力を得て、Alimentiv社が主導する共同研究

ENT : ENTYVIO
 Tof : tofacitinib（トファシチニブ）
 Ada : adalimumab（アダリムマブ）
 Ust : ustekinumab（ウステキヌマブ）
 Upa : upadacitinib（ウパダシチニブ）

 承認済

 論文掲載

 継続中の試験または申請済

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラグ）指定の可能性

多様性と豊富な経験を備えたタケダ・エグゼクティブ・チーム



CEO



クリストフ・ウェバー¹
代表取締役 社長 CEO

ビジネスユニット



ジュリー・キム
U.S.ビジネスユニット
プレジデント



ラモナ・セケイラ²
グローバル ポートフォリオ
ディビジョン プレジデント



宮住 明日香
ジャパンファーマ ビジネス
ユニット プレジデント



ジャイルズ・
プラットフォード
PDTビジネスユニット
プレジデント



テレサ・ビテッティ
グローバルオンコロジー
ビジネスユニット
プレジデント

ビジネスファンクション



アンドリュー・ブランプ
取締役
リサーチ&デベロップメント
プレジデント



ガブリエレ・リッチ
チーフ データ&テクノロジー
オフィサー



トーマス・ウォスニフスキー
グローバル
マニュファクチャリング&
サプライ オフィサー



エレイン・シャノン
グローバル クオリティ
オフィサー



マルチェロ・アゴスティ
グローバル
ビジネスデベロップメント
オフィサー



天川 晶子
コーポレート ストラテジー
オフィサー
CEOチーフ オブ スタッフ

ビジネスパートナー



古田 未来乃
取締役、チーフ
フィナンシャル オフィサー



ローレン・デュブレイ
チーフ HR オフィサー



ムワナ・ルゴゴ
チーフ エシックス &
コンプライアンス
オフィサー



大藪 貴子
チーフ グローバル コーポレート
アフェアーズ&サステナビリティ
オフィサー



中川 仁敬³
グローバル ジェネラル
カウンセル
2025年6月30日まで



ナタリー・ファニー
グローバル ジェネラル
カウンセル
2025年7月1日以降

1. クリストフ・ウェバーは2026年6月に退任する意向を表明しており、後任のCEOにはジュリー・キムが就任する予定です。

2. ラモナ・セケイラは、2025年夏に退任する意向を表明しています。

3. 中川 仁敬は2025年6月末をもって退任し、2026年7月まで特別顧問として在任する予定です。

略語の用語集



地域に関する略語:
CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; UK: 英国; US: 米国

AA	anemia-associated (～に伴う貧血)
AATD	α 1-antitrypsin deficiency (α 1アンチトリプシン欠乏症)
AATD LD	α 1-antitrypsin deficiency associated liver disease (α -1アンチトリプシン欠乏症による肝疾患)
ADAMTS13	a disintegrin-like and metalloproteinase with a thrombospondin type 1 motifs 13 (トロンボスポンジン1型モチーフ13を有するディスインテグリンおよびメタロプロテイナーゼ)
ADC	antibody–drug conjugate (抗体薬物複合体)
AE	adverse event (有害事象)
ALGS	Alagille syndrome (アラジール症候群)
ASCO	American Society of Clinical Oncology (米国臨床腫瘍学会)
ASH	American Society of Hematology (米国血液学会)
ASN	American Society of Nephrology (米国腎臓学会)
AVA	Advanced Vial Access
BID	bis in die (1日2回投与)
BTD	breakthrough therapy designation (画期的新薬指定)
CAR NK	chimeric antigen receptor natural killer cell (キメラ抗原受容体-ナチュラルキラー細胞)
CHMP	Committee for Medicinal Products for Human Use (欧州医薬品委員会)
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)
CML	chronic myeloid leukemia (慢性骨髄性白血病)
CMV	cytomegalovirus (サイトメガロウイルス)
CP-CML	chronic-phase chronic myeloid leukemia (慢性期の慢性骨髄性白血病)
CRC	colorectal cancer (大腸がん)
CRPC	castrate-resistant prostate cancer (去勢抵抗性前立腺がん)
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura (先天性血栓性血小板減少性紫斑病)
DOAC	direct oral anti-coagulation (直接経口抗凝固薬)
DS	Dravet syndrome (ドラベ症候群)
EGFR	epidermal growth factor receptor (上皮増殖因子受容体)
EMA	European Medicines Agency (欧州医薬品庁)
FDA	U.S. Food & Drug Administration (米国食品医薬品局)
FL	front line (フロントライン適応)
fSCIG	facilitated Subcutaneous Immunoglobulin (促進型皮下注用免疫グロブリン製剤)
FY	fiscal year (年度)

GI	gastrointestinal (胃腸)
GvHD	graft versus host disease (移植片対宿主病)
H2H	head-to-head (直接比較)
HAE	hereditary angioedema (遺伝性血管性浮腫)
HemA	hemophilia A (血友病A)
HL	Hodgkin lymphoma (ホジキンリンパ腫)
IBD	inflammatory bowel disease (炎症性腸疾患)
IgA	immunoglobulin A (免疫グロブリンA)
IgAN	immunoglobulin A nephropathy (IgA腎症)
IgG	immunoglobulin G (免疫グロブリンG)
IH	idiopathic hypersomnia (特発性過眠症)
IND	investigational new drug (治験薬)
INN	international non-proprietary name (国際一般名称)
ISTH	International Society on Thrombosis and Haemostasis (国際血栓止血学会)
ITP	immune thrombocytopenia (免疫性血小板減少症)
iTTP	immune thrombotic thrombocytopenic purpura (免疫性血栓性血小板減少性紫斑病)
IV	intravenous (静脈投与)
JAK	Janus kinase (ヤヌスキナーゼ)
LCM	lifecycle management (ライフ・サイクル・マネジメント)
LGS	Lennox-Gastaut syndrome (レノックス・ガストー症候群)
mCRC	metastatic colorectal cancer (転移性大腸がん)
MDD	major depressive disorder (うつ病)
MDS	myelodysplastic syndrome (骨髄異形成症候群)
MF	myelofibrosis (骨髄線維症)
MFSAF	Myelofibrosis Symptom Assessment Form (骨髄線維症の症状評価フォーム)
MMN	multifocal motor neuropathy (多巣性運動ニューロパシー)
MSA	multiple system atrophy (多系統萎縮症)
NDA	new drug application (新薬承認申請)
NK	natural killer (ナチュラルキラー)
NME	new molecular entity (新規候補物質)

NMPA	(China's) National Medical Products Administration (中国国家薬品监督管理局)
NT1 or 2	narcolepsy type 1 (ナルコレプシータイプ1) or narcolepsy type 2 (ナルコレプシータイプ2)
OX2R	orexin 2 receptor (オレキシン2受容体)
PDT	plasma derived therapies (血漿分画製剤)
PFIC	progressive familial intrahepatic cholestasis (進行性家族性肝内胆汁うっ滞症)
Ph+ ALL	Philadelphia chromosome-positive acute lymphoblastic leukemia (フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病)
PID	primary immunodeficiency (原発性免疫不全)
PK	pharmacokinetics (薬物動態)
PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (医薬品医療機器総合機構)
POC	proof of concept (概念実証)
PRIME	Priority medicines scheme by EMA
PROC	platinum-resistant ovarian cancer (プラチナ製剤抵抗性卵巣がん)
PROMIS	Patient-Reported Outcomes Measurement Information System (患者報告アウトカム測定法情報システム)
PsO	psoriasis (乾癬)
PSOC	platinum-sensitive ovarian cancer (プラチナ製剤感受性卵巣がん)
PTRS	probability of technical and regulatory success (技術的および規制上の成功確率)
PV	polycythemia vera (真性多血症)
QD	quaque die (1日1回投与)
QOL	quality of life (生活の質)
RTU	ready to use (調製済み)
SAE	serious adverse event (重篤な有害事象)
SC	subcutaneous formulation (皮下投与製剤)
SID	secondary immunodeficiency (続発性免疫不全)
SOC	standard of care (標準治療)
TKI	tyrosine kinase inhibitor (チロシンキナーゼ阻害剤)
TYK2	tyrosine kinase 2 (チロシンキナーゼ2)
UC	ulcerative colitis (潰瘍性大腸炎)
VWD	von Willebrand disease (フォン・ヴィレブランド病)
wk(s)	week(s) (週)
WW	worldwide (全世界)

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2024年度 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2024年度 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-6

2024年度第4四半期（1-3月） Core業績（CERベース増減率を含む）

A-7

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2023年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2024年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2024年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-16

2024年度実績 対公表予想（2025年1月）

A-17

2025年度業績予想（詳細）

A-18

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明



Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core EPS**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii) 当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブ並びに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CERベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとしています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来フリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社グループが提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益及び金融費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主にレバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含み、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、**純有利子負債**を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの**調整後純有利子負債**は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来の純有利子負債の名称を「調整後純有利子負債」に変更し、(ii) 連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています。この変更は、純有利子負債の開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2024年度 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度	2024年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2024年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	42,638	45,816	3,178	7.5 %	2.9 %	30,564
売上原価	△14,267	△15,802	△1,535	△10.8 %	△6.5 %	△10,542
売上総利益	28,371	30,013	1,643	5.8 %	1.1 %	20,022
対売上収益比率	66.5 %	65.5 %		△1.0 pp	△1.2 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△10,538	△11,048	△509	△4.8 %	△0.6 %	△7,370
研究開発費	△7,299	△7,302	△3	0.0 %	4.5 %	△4,871
製品に係る無形資産償却費	△5,215	△5,482	△267	△5.1 %	0.3 %	△3,657
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,306	△950	355	27.2 %	28.7 %	△634
その他の営業収益	194	262	68	35.3 %	30.8 %	175
その他の営業費用	△2,065	△2,067	△2	△0.1 %	3.6 %	△1,379
営業利益	2,141	3,426	1,285	60.0 %	51.2 %	2,285
対売上収益比率	5.0 %	7.5 %		2.5 pp	2.4 pp	7.5 %
金融収益	521	465	△55	△10.6 %	△11.9 %	311
金融費用	△2,198	△2,101	98	4.5 %	7.2 %	△1,401
持分法による投資損益	65	△40	△105	—	—	△27
税引前当期利益	528	1,751	1,223	231.7 %	206.4 %	1,168
法人所得税費用	914	△669	△1,583	—	—	△447
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %	△33.1 %	721
非支配持分	△1	△2	△1	△65.7 %	△66.3 %	△1
当期利益（親会社の所有者持分）	1,441	1,079	△361	△25.1 %	△33.2 %	720
基本的 EPS（円または米ドル）	92.09	68.36	△23.73	△25.8 %	△33.8 %	0.46

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年度の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,509	10,534	25	0.2 %	△2.0 %	7,027
売上原価	△3,825	△3,821	4	0.1 %	1.8 %	△2,549
売上総利益	6,684	6,713	30	0.4 %	△2.0 %	4,478
対売上収益比率	63.6 %	63.7 %		0.1 pp	0.0 pp	63.7 %
販売費及び一般管理費	△2,852	△2,959	△106	△3.7 %	△1.4 %	△1,974
研究開発費	△1,959	△2,160	△202	△10.3 %	△6.6 %	△1,441
製品に係る無形資産償却費	△1,338	△1,365	△27	△2.0 %	1.9 %	△911
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△113	△665	△553	△489.6 %	△477.0 %	△444
その他の営業収益	93	104	11	11.9 %	11.0 %	70
その他の営業費用	△616	△418	198	32.2 %	32.5 %	△279
営業利益	△101	△749	△649	△644.2 %	△602.8 %	△500
対売上収益比率	△1.0 %	△7.1 %		△6.2 pp	△5.9 pp	△7.1 %
金融収益	66	187	121	183.0 %	207.1 %	125
金融費用	△478	△503	△25	△5.2 %	△5.1 %	△336
持分法による投資損益	37	△8	△45	—	—	△5
税引前四半期利益	△475	△1,073	△598	△125.8 %	△113.4 %	△716
法人所得税費用	445	42	△403	△90.6 %	△92.0 %	28
四半期利益	△30	△1,031	△1,001	△3,343.3 %	△3,167.9 %	△688
非支配持分	△0	△1	△0	△142.8 %	△147.3 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	△1,032	△1,001	△3,318.5 %	△3,144.5 %	△688
基本的EPS（円または米ドル）	△1.92	△65.25	△63.33	△3,292.5 %	△3,119.9 %	△0.44

（注1）仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度 Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度	2024年度	対前年度			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4 %	2.8 %	30,553
売上原価	△14,263	△15,818	△1,555	△10.9 %	△6.6 %	△10,552
売上総利益	28,375	29,980	1,605	5.7 %	0.9 %	20,000
対売上収益比率	66.5 %	65.5 %		△1.1 pp	△1.2 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△10,530	△11,050	△521	△4.9 %	△0.7 %	△7,372
研究開発費	△7,296	△7,304	△7	△0.1 %	4.4 %	△4,872
営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2 %	4.9 %	7,756
対売上収益比率	24.7 %	25.4 %		0.6 pp	0.5 pp	25.4 %
金融収益	515	343	△172	△33.4 %	△34.5 %	229
金融費用	△1,935	△1,750	185	9.6 %	12.5 %	△1,167
持分法による投資損益	59	11	△48	△81.2 %	△82.2 %	7
税引前当期利益	9,188	10,231	1,043	11.3 %	5.8 %	6,825
法人所得税費用	△1,619	△2,473	△854	△52.7 %	△48.7 %	△1,649
当期利益	7,569	7,758	189	2.5 %	△3.4 %	5,176
非支配持分	△1	△2	△1	△65.7 %	△66.3 %	△1
当期利益（親会社の所有者持分）	7,568	7,756	188	2.5 %	△3.4 %	5,174
基本的EPS（円または米ドル）	484	491	7	1.5 %	△4.3 %	3.28

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年度の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第4四半期（1-3月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,509	10,517	8	0.1 %	△2.1 %	7,016
売上原価	△3,820	△3,835	△14	△0.4 %	1.4 %	△2,558
売上総利益	6,688	6,682	△6	△0.1 %	△2.6 %	4,458
対売上収益比率	63.6 %	63.5 %		△0.1 pp	△0.3 pp	63.5 %
販売費及び一般管理費	△2,839	△2,958	△119	△4.2 %	△1.9 %	△1,974
研究開発費	△1,956	△2,160	△204	△10.4 %	△6.8 %	△1,441
営業利益	1,893	1,564	△330	△17.4 %	△18.9 %	1,043
対売上収益比率	18.0 %	14.9 %		△3.1 pp	△3.1 pp	14.9 %
金融収益	65	129	63	96.9 %	121.1 %	86
金融費用	△412	△474	△62	△15.0 %	△14.9 %	△316
持分法による投資損益	16	△4	△20	—	—	△3
税引前四半期利益	1,562	1,214	△348	△22.3 %	△23.0 %	810
法人所得税費用	△430	△447	△17	△4.0 %	△5.1 %	△298
四半期利益	1,132	768	△365	△32.2 %	△33.6 %	512
非支配持分	△0	△1	△0	△142.8 %	△147.3 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,132	767	△365	△32.3 %	△33.7 %	512
基本的EPS（円または米ドル）	72	49	△24	△32.8 %	△34.2 %	0.32

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	45,816			△17			45,798
売上原価	△15,802					△16	△15,818
売上総利益	30,013			△17		△16	29,980
販売費及び一般管理費	△11,048					△3	△11,050
研究開発費	△7,302					△1	△7,304
製品に係る無形資産償却費	△5,482	5,482					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△950		950				—
その他の営業収益	262			△38	△224		—
その他の営業費用	△2,067				2,067		—
営業利益	3,426	5,482	950	△56	1,843	△20	11,626
対売上収益比率	7.5%						25.4%
金融収益及び費用（純額）	△1,635			189		40	△1,407
持分法による投資損益	△40					51	11
税引前当期利益	1,751	5,482	950	133	1,843	71	10,231
法人所得税費用	△669	△1,149	△234	△41	△451	73	△2,473
非支配持分	△2						△2
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	4,333	716	93	1,392	143	7,756
基本的EPS（円）	68						491
株式数（百万）	1,579						1,579

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,534			△17			10,517
売上原価	△3,821					△14	△3,835
売上総利益	6,713			△17		△14	6,682
販売費及び一般管理費	△2,959					0	△2,958
研究開発費	△2,160					△0	△2,160
製品に係る無形資産償却費	△1,365	1,365					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△665		665				—
その他の営業収益	104			△38	△66		—
その他の営業費用	△418				418		—
営業利益	△749	1,365	665	△56	351	△14	1,564
対売上収益比率	△7.1%						14.9%
金融収益及び費用（純額）	△316			△5		△25	△345
持分法による投資損益	△8					4	△4
税引前四半期利益	△1,073	1,365	665	△60	351	△34	1,214
法人所得税費用	42	△288	△152	18	△86	19	△447
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△1,032	1,078	513	△42	265	△15	767
基本的EPS（円）	△65						49
株式数（百万）	1,581						1,581

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	42,638					42,638
売上原価	△14,267				4	△14,263
売上総利益	28,371				4	28,375
販売費及び一般管理費	△10,538				9	△10,530
研究開発費	△7,299				3	△7,296
製品に係る無形資産償却費	△5,215	5,215				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,306		1,306			—
その他の営業収益	194			△194		—
その他の営業費用	△2,065			2,065		—
営業利益	2,141	5,215	1,306	1,871	15	10,549
対売上収益比率	5.0%					24.7%
金融収益及び費用（純額）	△ 1,678				258	△1,420
持分法による投資損益	65				△ 5	59
税引前当期利益	528	5,215	1,306	1,871	268	9,188
法人所得税費用	914	△1,087	△286	△431	△ 730	△1,619
非支配持分	△1					△1
当期利益（親会社の所有者持分）	1,441	4,128	1,020	1,441	△462	7,568
基本的EPS（円）	92					484
株式数（百万）	1,564					1,564

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,509					10,509
売上原価	△3,825				5	△3,820
売上総利益	6,684				5	6,688
販売費及び一般管理費	△2,852				13	△2,839
研究開発費	△1,959				3	△1,956
製品に係る無形資産償却費	△1,338	1,338				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△113		113			—
その他の営業収益	86			△86		—
その他の営業費用	△608			608		—
営業利益	△101	1,338	113	522	20	1,893
対売上収益比率	△1.0%					18.0%
金融収益及び費用（純額）	△412				65	△347
持分法による投資損益	37				△22	16
税引前四半期利益	△475	1,338	113	522	64	1,562
法人所得税費用	445	△262	△22	△113	△479	△430
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	1,077	91	409	△415	1,132
基本的EPS（円）	△2					72
株式数（百万）	1,569					1,569

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度		(百万米ドル) 2024年度 便宜的な米ドル表示
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0%	721
減価償却費、償却費及び減損損失	8,780	8,679	△101		5,790
運転資本増減（△は増加）	△1,105	△1,010	95		△674
法人所得税等の支払額	△2,199	△1,706	494		△1,138
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	179	202	23		135
その他	67	3,326	3,259		2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%	7,053
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008	△254		△1,340
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	5,409	8,564	3,155	58.3%	5,713
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	180	21	△159		14
有形固定資産の売却による収入	86	1	△85		1
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△3,053	△1,470	1,583		△981
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318	△318		△212
投資の取得による支出 ^(注4)	△68	△174	△107		△116
投資の売却、償還による収入	80	294	214		196
関連会社株式の取得による支出	—	△10	△10		△7
関連会社株式の売却による収入	—	577	577		385
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206	6		137
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	2,834	7,690	4,855	171.3%	5,130

（注1）フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

（注3）一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は営業活動によるキャッシュ・フローに計上されているため、これらは別途調整されております。

（注4）2024年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出801億円を控除しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 ^(注1)	△41,302
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,058
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	793
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,755

調整後EBITDA	14,410
-----------	--------

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
現金及び現金同等物	4,578
純有利子負債 ^(注1)	△43,860
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,078
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	—
調整後純有利子負債 ^(注1)	△40,913
調整後EBITDA	13,199
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
調整後有利子負債	△44,412

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754		
有形固定資産の売却による収入	10	86		
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053		
投資の取得による支出	△102	△68		
投資の売却、償還による収入	223	80		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	80	200		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	400	2,770		
長期借入れによる収入	750	1,000		
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△1,086	△1,004		
配当金の支払額	△2,794	△2,872		
その他	△470	△936		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,391	△1,019	2,372	69.9%

（注1）当頁における2023年度に係る情報は、2024年度第1四半期より適用された新たな定義に合わせて前年度に開示した情報を組み替えて表示しております。

純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。また、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2024年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度	
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %
法人所得税費用	△914	669		
減価償却費及び償却費	7,280	7,614		
純支払利息	1,082	1,177		
EBITDA	8,890	10,542	1,651	18.6 %
減損損失	1,500	1,065		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,622	1,632		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	595	458		
持分法による投資損益	△65	40		
その他の調整項目	699	674		
テバ社との合併会社に係る調整影響	—	△17		
その他の費用 ^(注1)	699	692		
売却した製品に係るEBITDA ^(注2)	△42	△2		
調整後EBITDA	13,199	14,410	1,211	9.2 %

（注1）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

（注2）調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2024年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度		2025年度 公表予想
資本的支出 ^(注1)	4,807	3,478	△1,329	△27.6%	2,700 - 3,200
有形固定資産の増加額	1,754	2,008	254	14.5%	
無形資産の増加額	3,053	1,470	△1,583	△51.8%	
減価償却費及び償却費	7,280	7,614	334	4.6%	7,160
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	1,741	1,738	△3	△0.1%	
無形資産の償却費 (B)	5,539	5,876	337	6.1%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	5,215	5,482	267	5.1%	5,000
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	324	394	70	21.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	2,065	2,132	67	3.3%	2,160
減損損失	1,500	1,065	△435	△29.0%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	1,306	950	△355	△27.2%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	6,521	6,432	△89	△1.4%	5,500

(注1) キャッシュ・フロー・ベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度実績 対公表予想（2025年1月）



財務ベース

(億円)	2024年度 公表予想 (2025年1月30日)	2024年度 実績	対公表予想	
売上収益	45,900	45,816	△84	△0.2%
売上原価	△15,850	△15,802	48	0.3%
売上総利益	30,050	30,013	△37	△0.1%
販売費及び一般管理費	△11,150	△11,048	102	0.9%
研究開発費	△7,400	△7,302	98	1.3%
製品に係る無形資産償却費	△5,500	△5,482	18	0.3%
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500	△950	△450	△90.1
その他の営業収益	190	262	72	38.0%
その他の営業費用	△2,250	△2,067	183	8.1%
営業利益	3,440	3,426	△14	△0.4%
金融収益及び費用（純額）	△1,780	△1,635	145	8.1%
税引前当期利益	1,620	1,751	131	8.1%
当期利益（親会社の所有者持分）	1,180	1,079	△101	△8.5%
基本的EPS（円）	75	68	△6	△8.5%
Core売上収益 ^(注2)	45,900	45,798	△102	△0.2%
Core営業利益 ^(注2)	11,500	11,626	126	1.1%
Core EPS（円） ^(注2)	507	491	△15	△3.0%
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)	5,500～6,500	7,690		
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,800～△4,200	△3,478		
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,180	△2,132	48	2.2%
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く） ^(注2)	10%台前半	約10%		
米ドル/円	153	152	△0	△0.3%
ユーロ/円	165	163	△2	△0.9%

増減理由
主に為替によるマイナス影響
主に為替によるプラス影響
主に為替によるプラス影響
主に為替によるプラス影響
Maverick Therapeutics Inc.の買収により獲得したTAK-186およびTAK-280の開発中止による損失（278億円）およびその他の損失
条件付対価の再評価およびテバ社との合併会社の株式売却に伴う繰延収益の認識
承認前在庫に係る評価損の戻し入れ
シンジケートローンの事前返済に伴う為替差益およびデリバティブ評価益
米国の国際税制（BEATなど）の強化と研究開発税額控除の減少
主に為替によるマイナス影響
主に為替によるプラス影響
Core営業利益の増加、現金税金、事業構造再編費用、資本的支出、および運転資本の減少
想定を下回る事業開発資金の支出

（注1）仕掛研究開発品を含みます。

（注2）国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	2024年度実績	2025年度 公表予想 （2025年5月8日）	対前年度		増減理由
売上収益	45,816	45,300	△516	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
売上原価	△15,802	△15,400	402	2.5%	
売上総利益	30,013	29,900	△113	△0.4%	在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入による影響の減少
販売費及び一般管理費	△11,048	△11,000	48	0.4%	効率化プログラムによる節減効果および為替によるプラス影響をDD&Tと新製品上市への投資が一部相殺
研究開発費	△7,302	△7,500	△198	△2.7%	臨床試験費用の増加を効率化プログラムおよび為替によるプラス影響が相殺
製品に係る無形資産償却費	△5,482	△5,000	482	8.8%	VYVANSE（2025年度1月）を含め、複数製品の償却終了
製品 ^{（注1）} に係る無形資産減損損失	△950	△500	450	47.4%	
その他の営業収益	262	100	△162	△61.9%	事業売却益（2024年度はTACHOSIL製造施設）の減少、その他
その他の営業費用	△2,067	△1,250	817	39.5%	主に事業構造再編費用の減少（2024年度実績：1,281億円、2025年度予想：480億円）
営業利益	3,426	4,750	1,324	38.7%	
金融収益及び費用（純額）	△1,635	△1,670	△35	△2.1%	
税引前当期利益	1,751	3,070	1,319	75.3%	
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	2,280	1,201	111.3%	主に2025年度における税引前当期利益の増加、繰越欠損金の取崩額の減少により一部相殺
基本的EPS（円）	68	145	76	111.8%	
Core売上収益 ^{（注2）}	45,798	45,300	△498	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
Core営業利益 ^{（注2）}	11,626	11,400	△226	△1.9%	主に為替によるマイナス影響
Core EPS（円） ^{（注2）}	491	485	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注2）}	7,690	7,500～8,500			Core営業利益は概ね横ばいとなるものの、主に事業構造再編費用の減少を見込む
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,478	△2,700～△3,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,132	△2,160	△28	△1.3%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注2）}	約10%	10%台半ば			
米ドル/円	152	150	△2	△1.6%	
ユーロ/円	163	160	△3	△2.1%	

（注1）仕掛研究開発品を含みます。
（注2）国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,300				45,300
売上原価	△15,400				△33,900
売上総利益	29,900				
販売費及び一般管理費	△11,000				
研究開発費	△7,500				
製品に係る無形資産償却費	△5,000	5,000			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	100			△100	—
その他の営業費用	△1,250			1,250	—
営業利益	4,750	5,000	500	1,150	11,400

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）				為替円安影響（2025年4月～2026年3月）（億円）				
	2023年度 実績 （4-3月）	2024年度 実績 （4-3月）	2025年度 通期前提 （4-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に 非準拠）
米ドル	144	152	150	1 %為替円安影響	234.3	8.3	△1.1	52.5
				1円為替円安影響	156.2	5.5	△0.7	35.0
ユーロ	156	163	160	1 %為替円安影響	65.6	△28.2	△25.0	△17.1
				1円為替円安影響	41.0	△17.6	△15.7	△10.7
ロシアルーブル	1.6	1.6	1.7	1 %為替円安影響	5.6	3.3	2.5	3.8
中国元	20.1	21.1	20.5		19.5	11.8	8.9	11.9
ブラジルリアル	29.1	27.4	25.9		12.9	9.7	6.4	9.8

Takeda Investor Relations: takeda.ir.contact@takeda.com



Better Health, Brighter Future

© 2025 Takeda Pharmaceutical Company Limited. All rights reserved.